

A member of  MUFG

2016年度(2017年3月期) 第1四半期決算説明資料

カブドットコム証券株式会社

(東証1部8703)

2016年7月25日



カブドットコム証券

I. 決算概況

- (P 2) 2016年度第1四半期決算ハイライト
- (P 3) 株式等個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況
- (P 5) 純営業収益（商品別）
- (P 6) 販管費
- (P 7) 決算概況（四半期推移）
- (P 8) 純営業収益（商品別：四半期推移）
- (P 9) 販管費（四半期推移）
- (P10) 主要経営指標
- (P11) 株式等① 個人委託売買代金シェア
- (P12) 株式等② 約定件数・約定金額
- (P13) 株式等③ 手数料率
- (P14) 金融収支・信用建玉残高
- (P15) 投資信託
- (P16) 先物・オプション
- (P17) 外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

II. 当期の取り組み

- (P18) 当期の主な取り組み
- (P19) NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

III. 経営目標

- (P20) 経営理念・経営方針
- (P21) 信用評価損益率
- (P22) 経営目標 ～ROEと株主還元方針～
- (P23) 当社を取り巻く経営環境
- (P24) 経営戦略 ～MUFGグループカの活用～
- (P25) 新たな収益基盤の構築
- (P26) 新たな収益基盤の構築 BtoBtoC戦略/システム提供～
- (P27) Fintechの取り組み

IV. その他計数・非財務情報

- (P28) BtoBtoC実績 ～API～
- (P29) BtoBtoC実績 ～オンライン金融商品仲介～
- (P30) BtoBtoC実績 ～ASP～
- (P31) 利益率の推移（純営業収益経常利益率）
- (P32) コストカバー率（受入手数料ベース）
- (P33) 口座数
- (P34) 預り資産
- (P35) 株券差引入庫額
- (P36) 年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～
- (P37) システム関連の開示
- (P38) お客様サポートセンター関連の開示
- (P39) 知的財産関連の開示

2016年度第1四半期決算ハイライト

2016年度第1四半期決算概況

- 個人委託売買代金は2012年12月のアベノミクス開始以降の四半期ベースで2014Q1に次ぐ最低水準となり、信用買建期末残高はアベノミクス開始以降で最低。
- 市場環境悪化により受入手数料および金融収支減少し、前年同期比減収減益。

(単位：百万円)	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比	(参考) 2015年度 第4四半期	前四半期比
営業収益	6,752	5,610	-17%	5,742	-2%
純営業収益	5,776	4,896	-15%	5,324	-8%
販管費	2,703	2,893	+7%	3,152	-8%
営業利益	3,072	2,002	-35%	2,171	-8%
経常利益	3,135	2,031	-35%	2,168	-6%
四半期純利益	2,693	1,862	-31%	1,412	+32%
ROE (年換算)	24.2%	17.2%			
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日 (ETF/REIT含む) ※	14,687	11,170	-24%	12,222	-9%
(参考)二市場株式個人委託売買代金/日 ※	12,864	9,332	-27%	9,761	-4%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円) ※	31,645	23,687	-25%	26,789	-12%

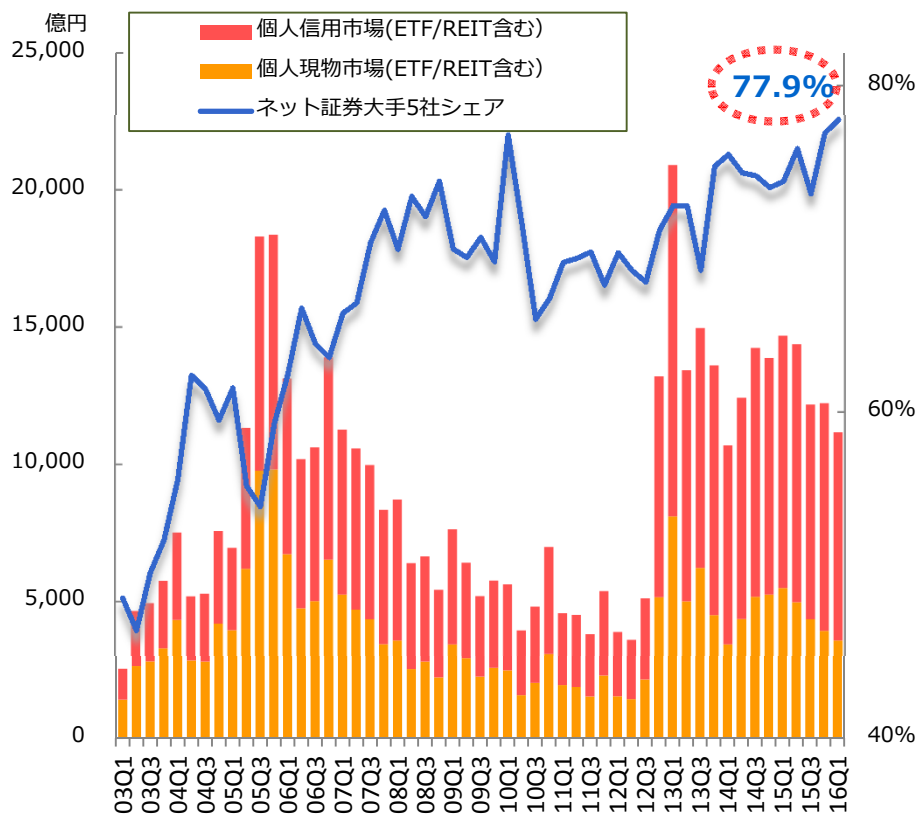
※「二市場株式等個人委託売買代金 (ETF/REIT含む)」「二市場株式個人委託売買代金」「二市場信用買建期末残高」は日本取引所グループ公表資料より当社算出。

「二市場株式個人委託売買代金」はETF/REITを含まない二市場株式個人委託売買代金。以下、本資料において同じ。

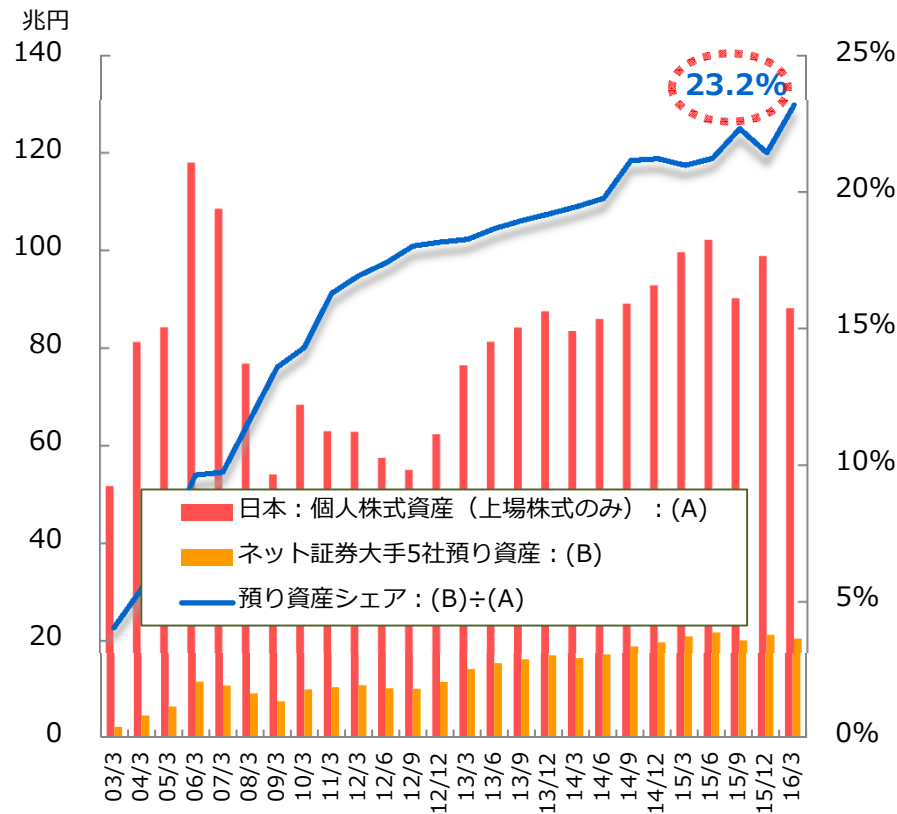
株式等個人市場ハイライト

- 個人委託売買代金はアベノミクス開始以降で四半期として2014Q1に次ぐ最低水準。
- ネット証券大手5社のフロー(売買代金)シェア77.9%、ストック(預り資産)シェア23.2%、いずれも過去最高を更新。

二市場 1日あたり株式等個人委託売買代金とネット証券大手5社シェア



日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



※日本取引所グループ、各社公表資料より当社算出

※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
 ※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況

- 個人委託売買代金と信用買建期末残高は前年同期比でいずれも20%を超える減少も、受入手数料と金融収支は市場をアウトパフォームし、純営業収益は同▲15%にとどまる。

(単位：百万円)	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比
営業収益	6,752	5,610	-17%
受入手数料	3,238	2,584	-20%
金融収益	3,224	2,683	-17%
金融費用	975	714	-27%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	2,248	1,969	-12%
純営業収益	5,776	4,896	-15%
販管費	2,703	2,893	+7%
営業利益	3,072	2,002	-35%
経常利益	3,135	2,031	-35%
税引前純利益	4,027	2,693	-33%
四半期純利益	2,693	1,862	-31%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円) (ETF/REIT含む)	14,687	11,170	-24%
(参考)二市場株式個人委託売買代金/日(億円)	12,864	9,332	-27%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円)	31,645	23,687	-25%

純営業収益（商品別）

- 個人委託売買代金は前年同期比▲24%も、手数料率改善により、株式等の委託収益は同▲22%にとどまる。
- 英国のEU離脱の国民投票等によりボラティリティ上昇したFXは同+2%。

(単位：百万円)	2015年度第1四半期		2016年度第1四半期		前年同期比
		(比率)		(比率)	
株式・ETF等	2,260	39%	1,770	36%	-22%
(現物)	(1,431)	25%	(935)	19%	-35%
(信用)	(829)	14%	(835)	17%	+1%
先物・オプション	311	5%	276	6%	-11%
投資信託	246	4%	190	4%	-23%
FX	461	8%	473	10%	+2%
金融収支	2,248	39%	1,969	40%	-12%
その他	247	4%	216	4%	-13%
純営業収益	5,776	100%	4,896	100%	-15%

(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円) (ETF/REIT含む)	14,687	11,170	-24%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円)	31,645	23,687	-25%

販管費

- 経営基盤強化による固定費（人件費、システム関連費）および広告宣伝費が増加。マーケット低迷による取引関係費（その他）減少も、販管費は前年同期比+7%。

(単位：百万円)	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比
販管費合計	2,703	2,893	+7%
取引関係費	1,296	1,262	-3%
広告宣伝費	207	268	+30%
その他	1,089	993	-9%
人件費	280	332	+18%
不動産関係費	418	494	+18%
事務費	214	256	+20%
減価償却費	293	336	+15%
租税公課	96	105	+9%
貸倒引当金繰入	10	11	+18%
その他	93	94	+1%
(参考) システム関連費 ※	926	1,087	+17%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況（四半期推移）

- マーケット環境悪化により純営業収益前四半期比▲8%も、投資有価証券売却益468百万円、金融商品取引責任準備金戻入194百万円を特別利益に計上、純利益は前四半期比+32%。

(単位：百万円)	2015年度				2016年度	前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	
営業収益	6,752	6,493	5,939	5,742	5,610	-2%
受入手数料	3,238	3,354	2,716	2,900	2,584	-11%
金融収益	3,224	2,782	2,899	2,463	2,683	+9%
トレーディング損益	289	357	322	377	342	-9%
金融費用	975	465	678	418	714	+71%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	2,248	2,316	2,221	2,045	1,969	-4%
純営業収益	5,776	6,028	5,260	5,324	4,896	-8%
販管費	2,703	2,971	2,940	3,152	2,893	-8%
営業利益	3,072	3,056	2,320	2,171	2,002	-8%
経常利益	3,135	3,071	2,363	2,168	2,031	-6%
税引前純利益	4,027	3,510	2,344	2,170	2,693	+24%
四半期純利益	2,693	2,340	1,569	1,412	1,862	+32%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円) (ETF/REIT含む)	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	-9%

純営業収益（商品別：四半期推移）

- 個人委託売買代金はアベノミクス開始以降で2014Q1に次ぐ最低水準となり、信用買建期末残高はアベノミクス開始以降で最低。
- 市場環境悪化により全商品で減収。

(単位：百万円)	2015年度					2016年度		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	(比率)	第1四半期 (4-6月)	(比率)	
株式・ETF等	2,260	2,184	1,773	1,917	36%	1,770	36%	-8%
(現物)	(1,431)	(1,308)	(1,037)	(1,005)	19%	(935)	19%	-7%
(信用)	(829)	(876)	(735)	(911)	17%	(835)	17%	-8%
先物・オプション	311	449	317	385	7%	276	6%	-28%
投資信託	246	268	220	209	4%	190	4%	-9%
FX	461	572	433	502	9%	473	10%	-6%
金融収支	2,248	2,316	2,221	2,045	38%	1,969	40%	-4%
その他	247	236	293	263	5%	216	4%	-18%
純営業収益	5,776	6,028	5,260	5,324	100%	4,896	100%	-8%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円) (ETF/REIT含まない)	14,687	14,379	12,180	12,222		11,170		-9%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円)	31,645	33,004	30,610	26,789		23,687		-12%

販管費（四半期推移）

- 季節要因の株主総会や貸株関連の税金（租税公課）に伴う費用増ならびに役員報酬制度変更による一時的な人件費増加あるも、広告宣伝費の抑制により販管費は前四半期比▲8%。

(単位：百万円)	2015年度				2016年度	前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	
販管費合計	2,703	2,971	2,940	3,152	2,893	-8%
取引関係費	1,296	1,458	1,503	1,650	1,262	-24%
広告宣伝費	207	324	454	551	268	-51%
その他	1,089	1,134	1,048	1,098	993	-10%
人件費	280	299	290	296	332	+12%
不動産関係費	418	424	453	441	494	+12%
事務費	214	232	241	231	256	+11%
減価償却費	293	294	298	303	336	+11%
租税公課	96	67	72	63	105	+67%
貸倒引当金繰入	10	96	-31	58	11	-80%
その他	93	97	112	107	94	-12%
(参考)システム関連費※	926	952	993	976	1,087	+11%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

主要経営指標

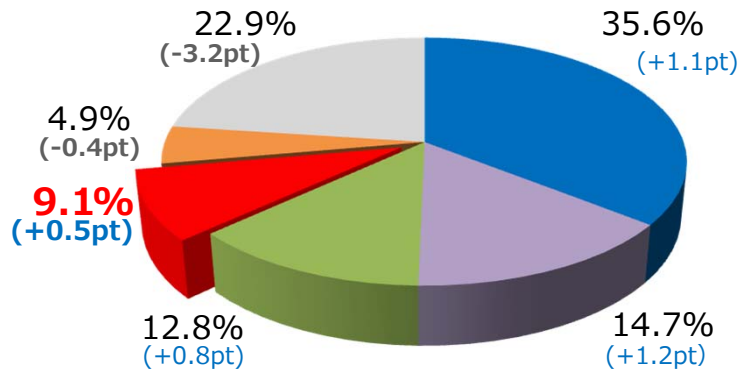
- ROEは17.2%と、経営目標である20%には届かず。
- 収益強化、積極的な株主還元、資本効率の向上により、ROE20%達成を目指す。

	2015年度				2016年度
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)
ROE *当期純利益累計を年率換算して算出	24.2%	22.2%	19.4%	17.7%	17.2%
純営業収益経常利益率	54%	51%	45%	41%	41%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	120%	113%	92%	92%	89%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	349%	352%	273%	297%	238%
自己資本規制比率	438%	430%	434%	436%	515%

株式等① 個人委託売買代金シェア

- ボラティリティの大きいマザーズ市場等の新興市場において、バイオやIT・AI・自動運転・ロボットなどの成長分野の物色が活発化、当社株式等シェアは前四半期比0.5pt減少。

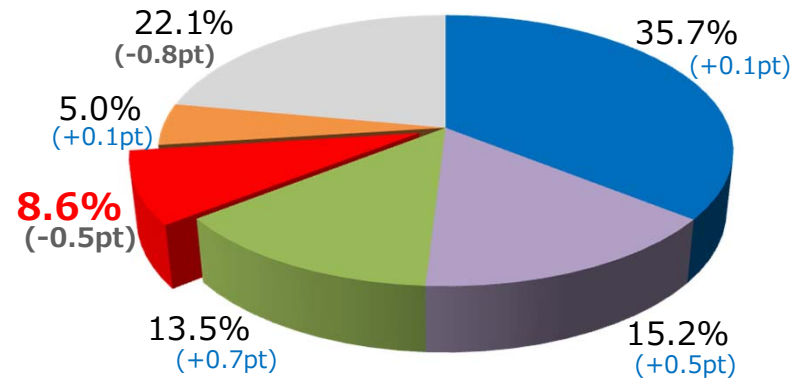
2015年度第4四半期 (1~3月)
株式等個人市場 (ETF/REIT含む)



■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

ネット証券 大手5社計 **77.1%**

2016年度第1四半期 (4~6月)
株式等個人市場 (ETF/REIT含む)



■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

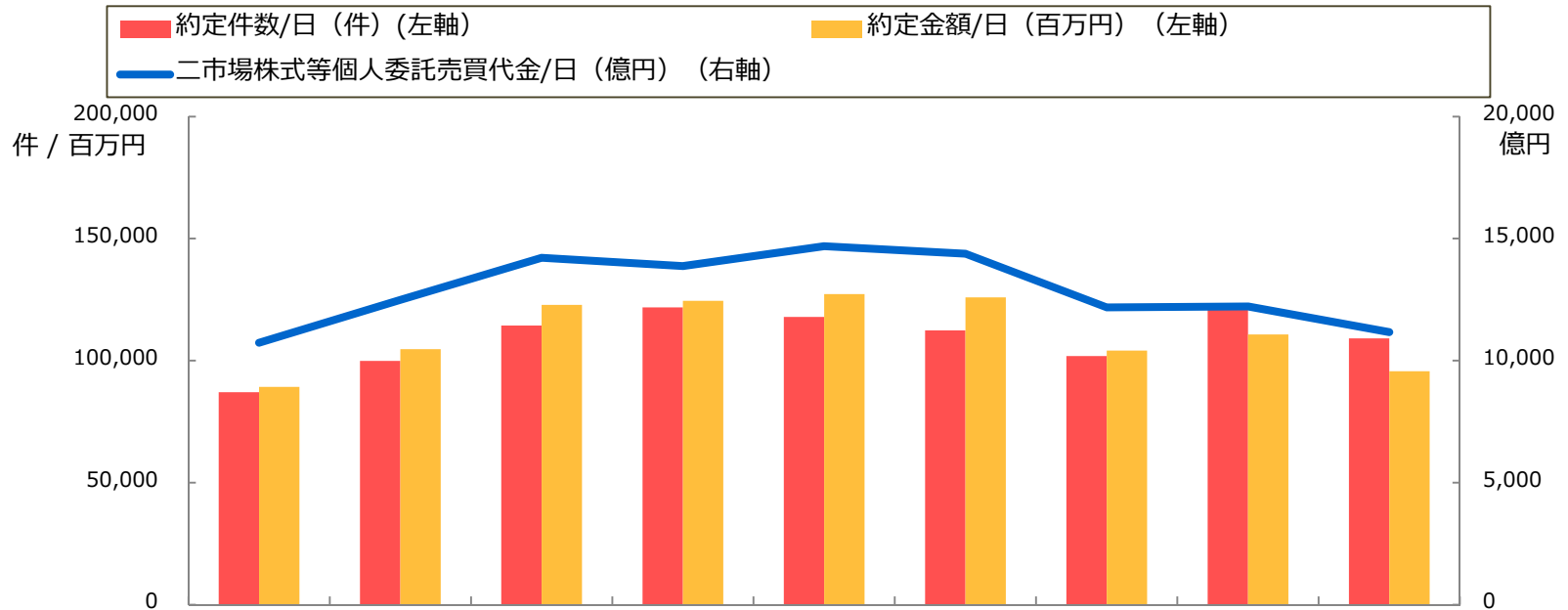
ネット証券 大手5社計 **77.9%**

(参考)	2015年度				2016年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	前Q比
株式等個人市場/日 (億円)	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	-9%
うち本則比率	71.1%	69.4%	68.4%	62.1%	56.6%	-9%
うち新興市場比率	16.5%	13.9%	15.8%	17.8%	27.0%	+52%
うちETF/REIT比率	12.4%	16.7%	15.8%	20.1%	16.4%	-18%
当社株式等シェア	8.7%	8.8%	8.6%	9.1%	8.6%	-6%

※ 日本取引所グループ公表資料、各社公表資料より当社算出。 SBI証券は、対面取引の売買代金を含む。 カッコ内はシェアの前四半期比増減

株式等② 約定件数・約定金額

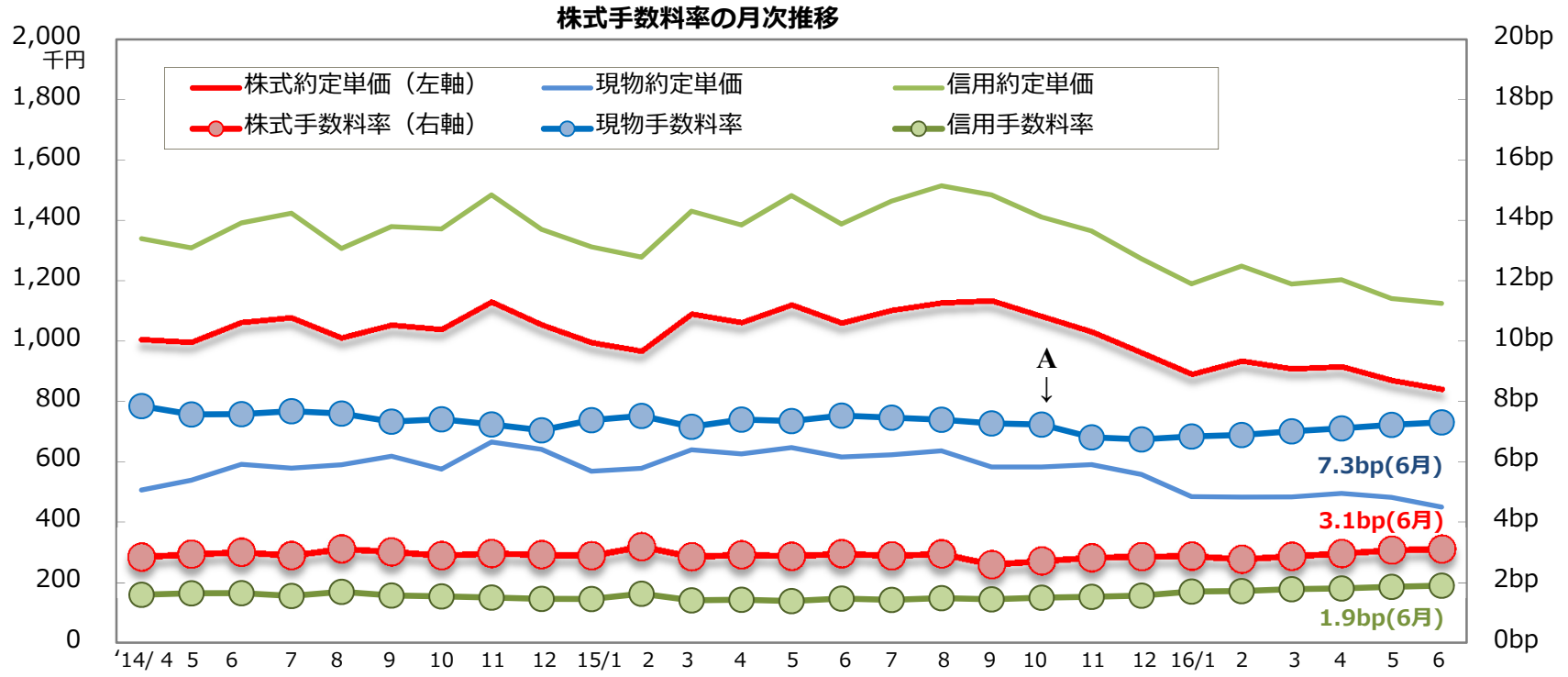
- 約定件数/日は前四半期比▲10%、約定金額/日は同▲14%。
- 約定単価は3四半期連続で減少し、小口化がさらに進む。



	2014年度				2015年度				2016年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	前Q比
約定件数/日 (件)	87,049	99,861	114,385	121,839	117,916	112,410	101,865	121,350	109,125	-10%
約定金額/日 (百万円)	89,271	104,666	122,841	124,523	127,249	125,904	104,138	110,739	95,653	-14%
約定単価 (千円)	1,026	1,048	1,074	1,022	1,079	1,120	1,022	912	876	-4%
株式等個人市場/日 (億円) (ETF/REIT含む)	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	-9%

株式等③ 手数料率

- 前年度Q3に現物手数料改定（少額約定金額帯の手数料引き下げ）を行うも、約定単価の小口化等により収益率改善し、株式手数料率は3.0bpに上昇。



A : 少額約定金額帯の現物株式手数料引き下げ (2015/11)

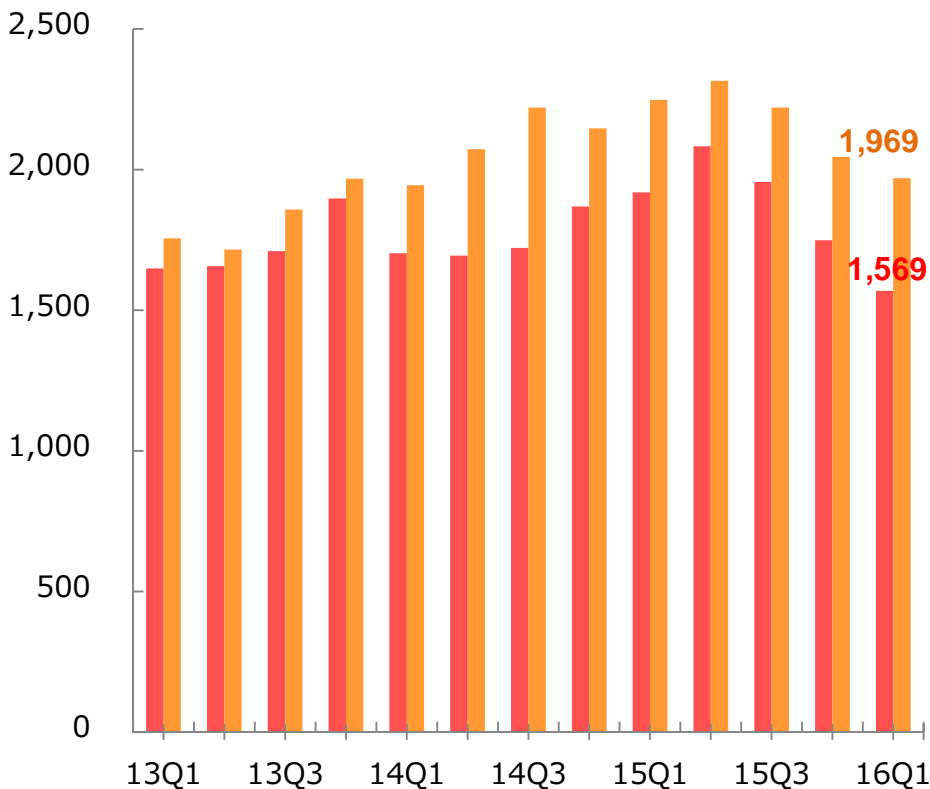
		2014年度				2015年度				2016年度
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
手数料率	株式	2.9bp	3.0bp	2.9bp	3.0bp	2.9bp	2.8bp	2.8bp	2.8bp	3.0bp
	(現物)	(7.7bp)	(7.5bp)	(7.2bp)	(7.3bp)	(7.4bp)	(7.4bp)	(6.9bp)	(6.9bp)	(7.2bp)
	(信用)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.5bp)	(1.5bp)	(1.4bp)	(1.4bp)	(1.5bp)	(1.7bp)	(1.8bp)
現物比率 (当社)		21.7%	23.6%	25.0%	25.3%	24.9%	23.3%	23.7%	21.6%	22.3%

金融収支・信用建玉残高

- 個人投資家の投資慎重姿勢広がり信用買建平残低下、金融収支は前四半期から▲4%。

億円/百万円

信用買建平残と金融収支

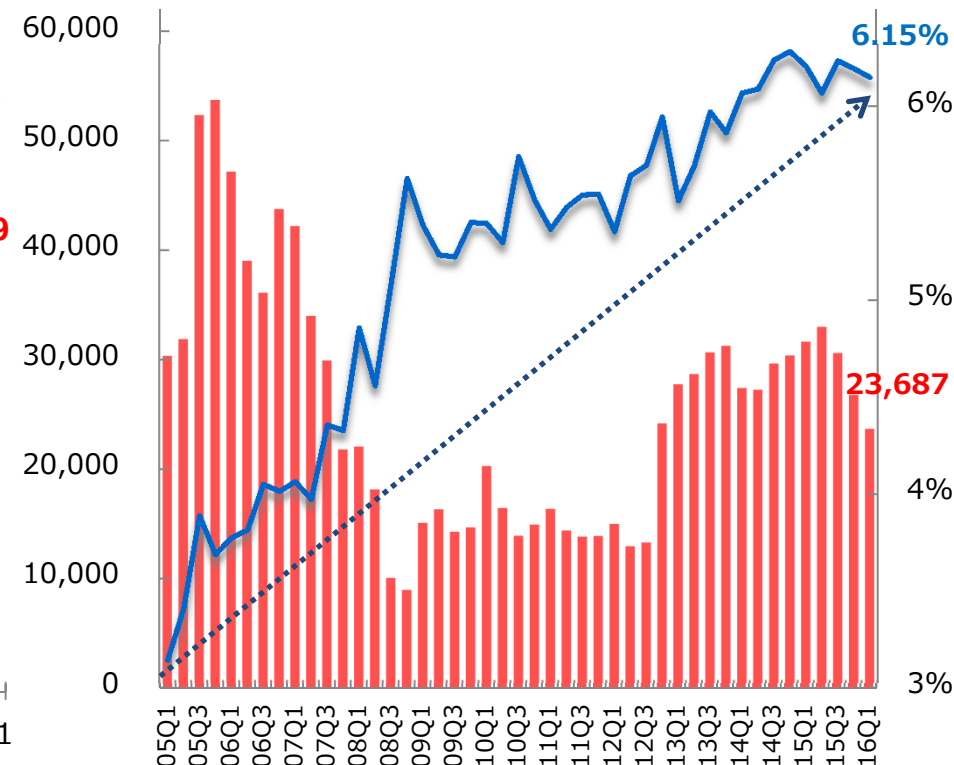


■ 信用買建平残 (億円) ■ 金融収支 (百万円)

※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 ※二市場信用買建期末残高は日本取引所グループ公表数値

億円

二市場信用買建期末残高と当社シェア

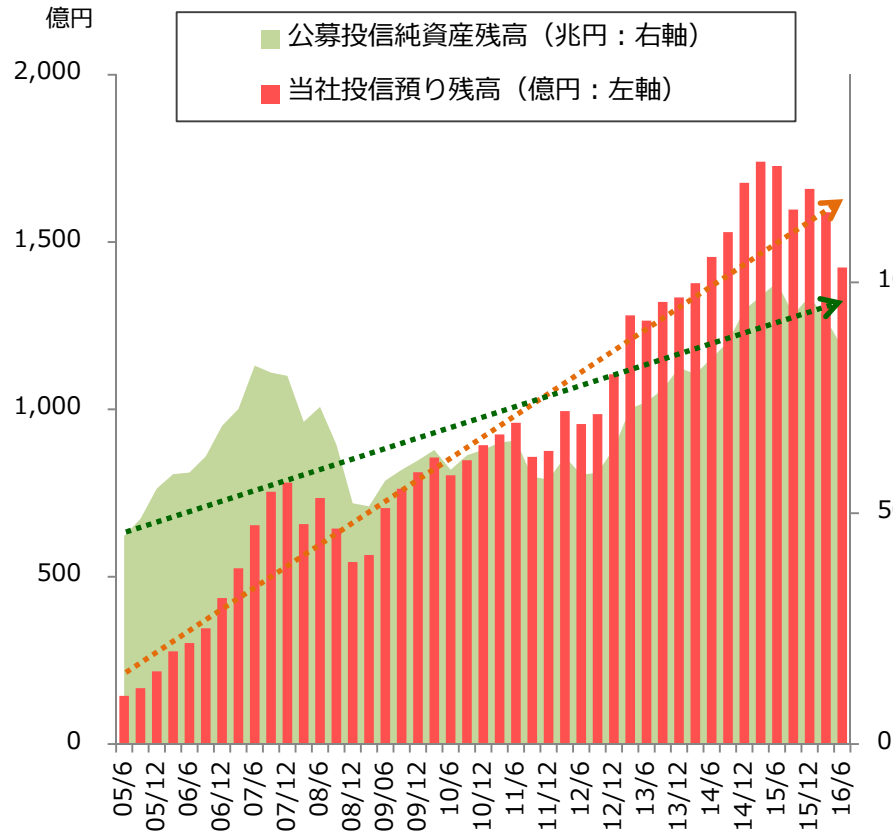


■ 二市場信用買建残高 ■ 当社買建残高シェア

※二市場信用買建期末残高は、各四半期最終週の申込日ベースの残高。
 ※当社シェアは、二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で算出

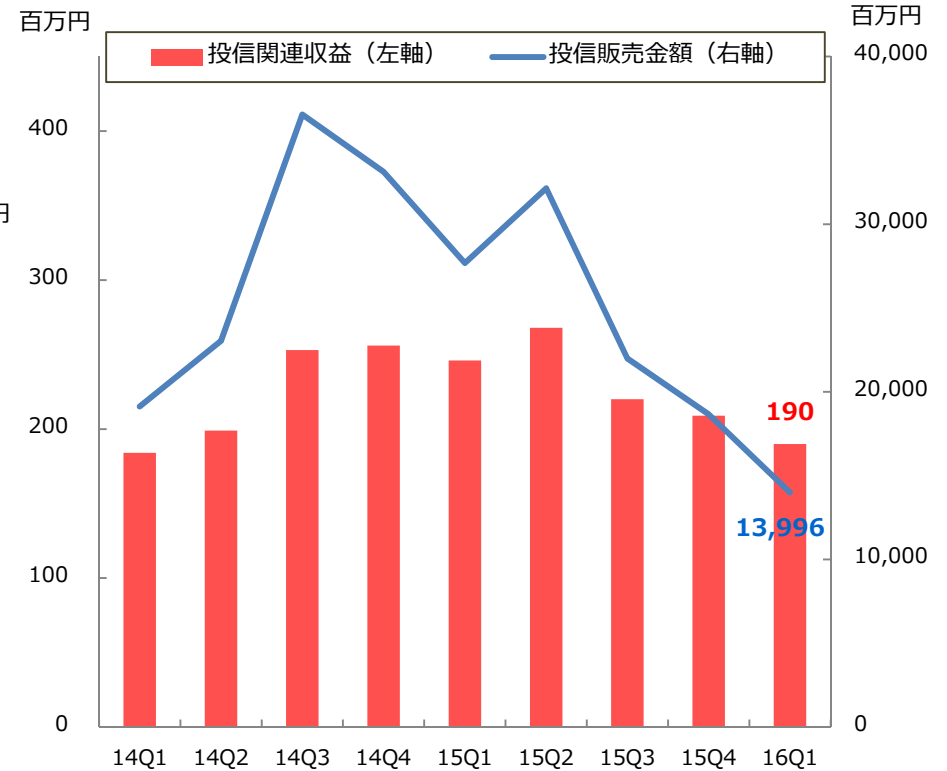
- マーケット低迷による投信販売金額減少および時価下落等による預り資産減少により、投信関連収益は前四半期比▲7%。

投資信託預り資産残高



※ 公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成
 ※ 投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。

投信販売金額と投信関連収益

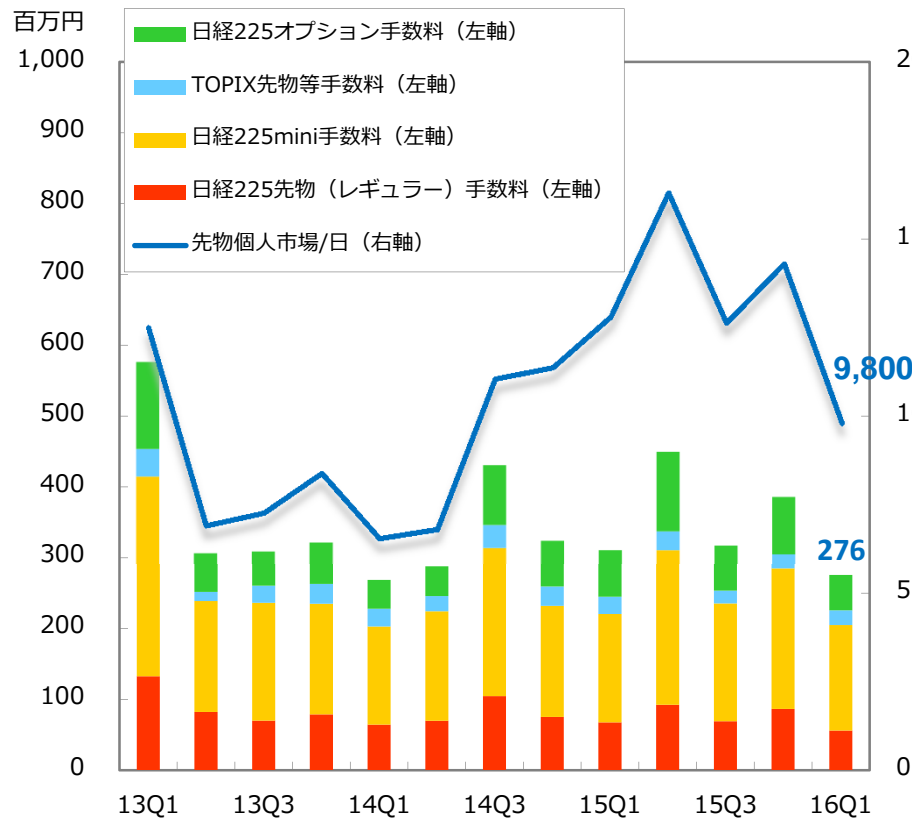


※ 投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬
 ※ 投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

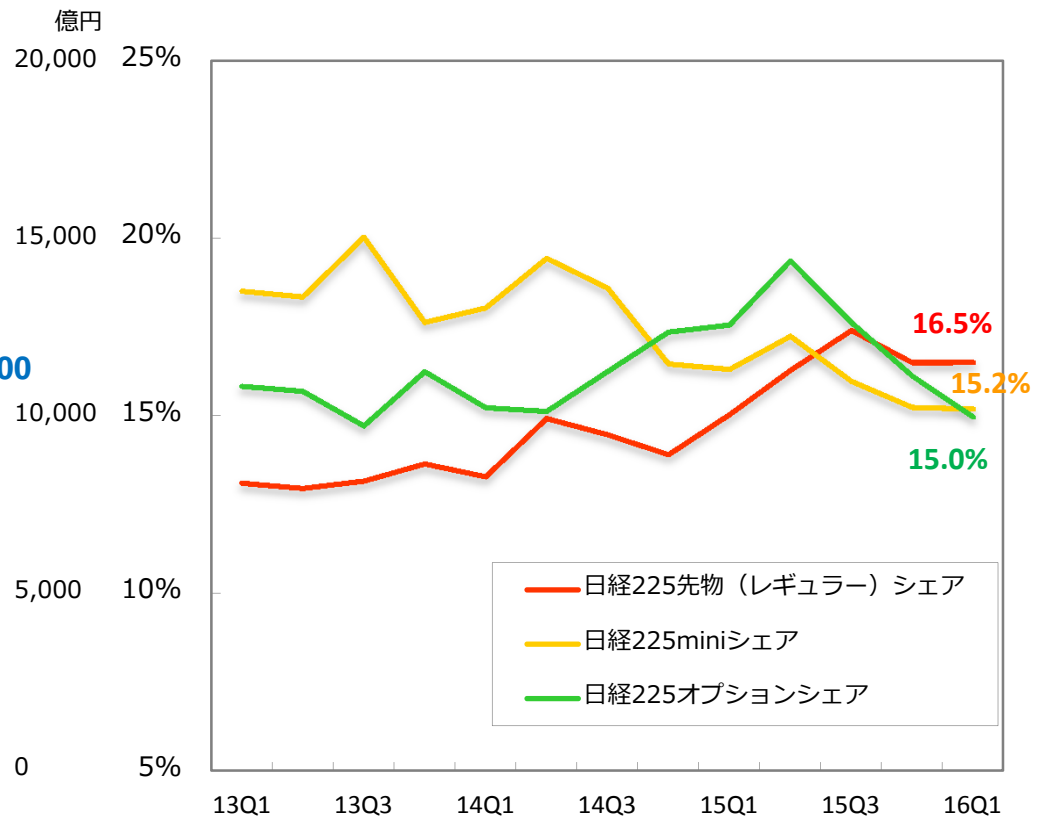
先物・オプション

- ボラティリティ減少により、先物個人市場は前四半期比▲33%。

先物・オプション手数料



先物・オプションシェア



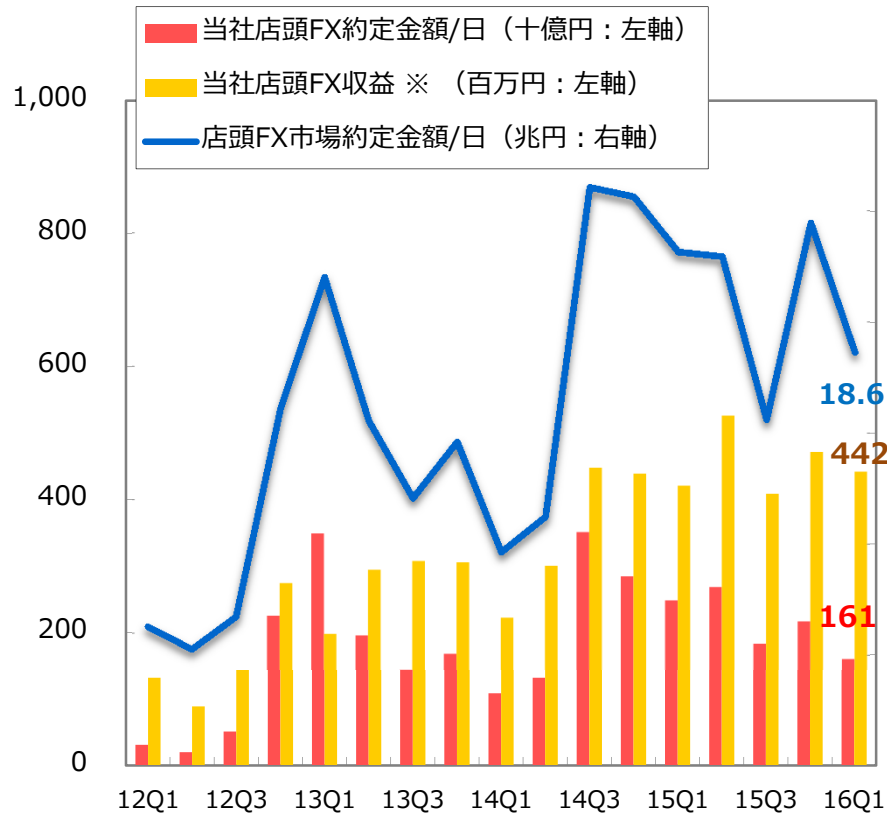
※日本取引所グループ公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物（レギュラー）と日経225miniの個人委託売買代金の合算値

※シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

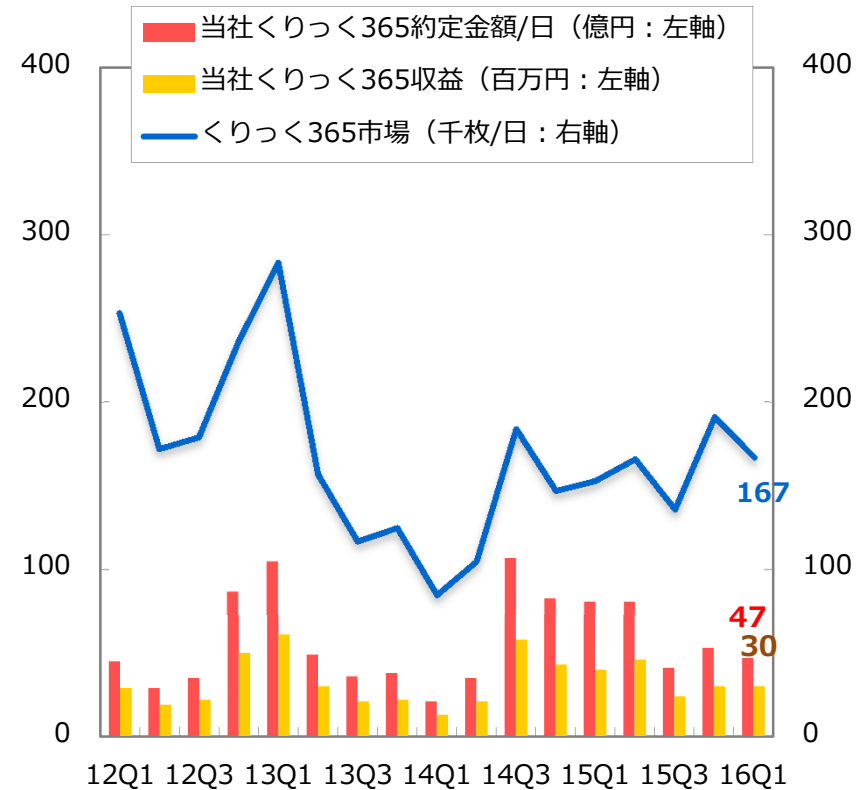
外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

- 店頭FX市場約定金額前四半期比▲24%も、収益率改善により店頭FX収益は同▲6%にとどまる。

当社店頭FX収益および約定金額



当社くりっく365収益および約定金額



※ 「当社店頭FX収益」は実態のネット収支（店頭FXの収益からシストレFXのシステム提供先への支払手数料を控除した金額）で記載しています

※ 金融先物取引業協会、東京金融取引所公表資料より当社作成

※ 「店頭FX」には、シストレFXを含みます。

当期の主な取り組み

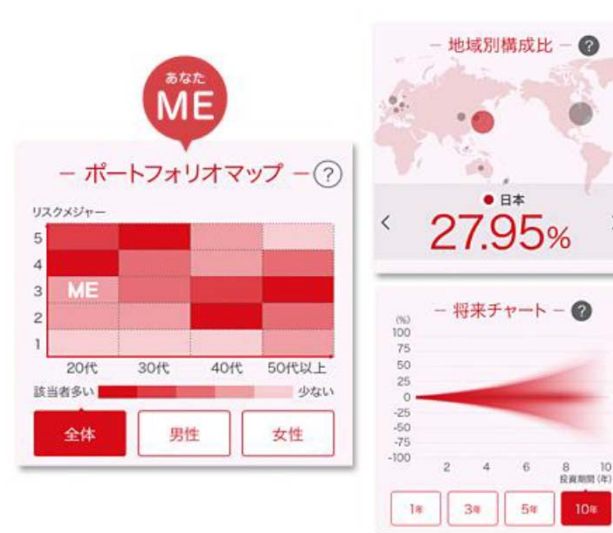
当四半期（2016年4月～6月）における主な取り組み

4月	✓ FintechベンチャーFinatext社とビッグデータ領域における協業開始
5月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 主要ネット証券初の第三者評価情報を活用したロボアドバイザーアプリ「FUND ME」リリース ✓ 選べる銘柄検索アプリ「PICK UP!」シリーズ！3アプリを隔週連続リリース
6月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「東証マザーズ指数先物」取扱い開始を決定 ✓ 投信ロボアドバイザーアプリ「FUND ME」が Google Playファイナンス部門で1位獲得 ✓ 銘柄アプリ「PICK UP! 株主優待」が Google Playファイナンス部門で1位獲得

「PICK UP! 株主優待」の画面



「FUND ME」の画面



NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

- ・ 2016年6月末のNISA口座開設数は127,009口座。
- ・ 株価下落に伴い6月末時点の株式損益（実現損益+評価損益）はマイナスに転じる。

■ NISA口座の状況（2016年6月末時点）

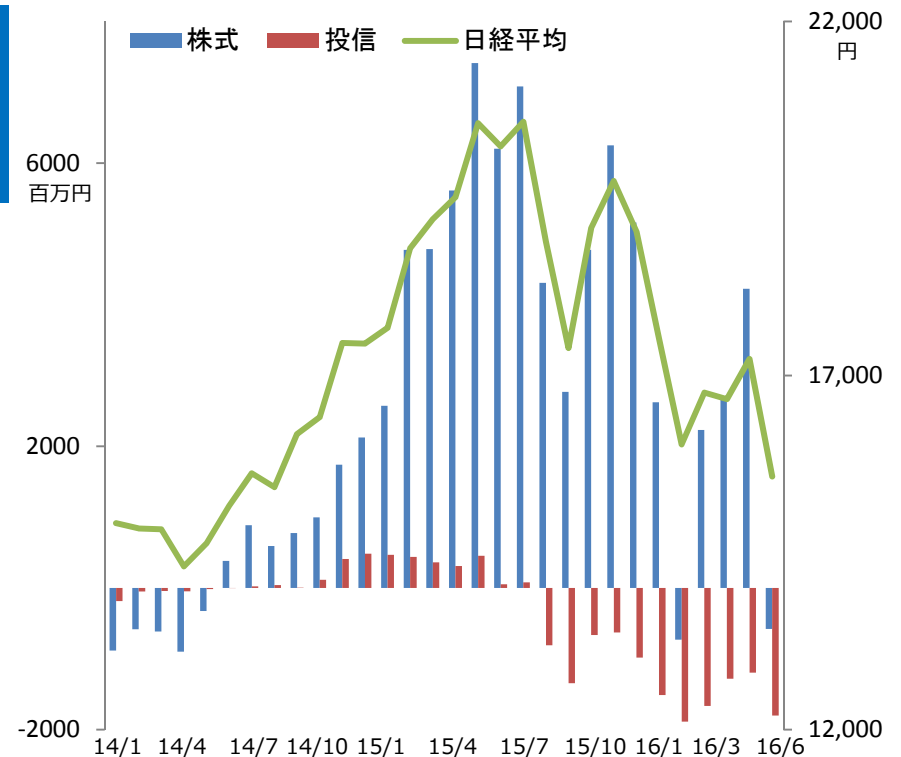
NISA口座 : 127,009口座（前年同期比+21.5%）
稼働顧客数 : 47,547口座（前年同期比+7.0%）
稼働率 : 37.4%（前年同期比 - 5.1pt）
平均投資額 : 61.6万円（前年同期比 + 3.0%）

※「稼働顧客数」は、2016年に1円でもNISA口座で買付をおこなった口座数

■ 人気銘柄（NISA残高ランキング：2016年6月末時点）

順位	株式	投信
1	みずほFG	ワールド・リート・オープン
2	MUFG	好配当グローバルREITプレミアムファンド
3	三井物産	eMAXIS バランス（8資産均等型）
4	トヨタ自動車	損保ジャパングローバルREITファンド
5	キャノン	ニッセイ日経225インデックスファンド

■ NISA口座損益推移（実現損益+評価損益）



※「実現損益+評価損益」は、株式および投信の{(各月末までの売却累計金額)+(各月末時点での時価評価額)}-(各月末までの買付累計金額)で計算

経営理念・経営方針

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供する。

■ 経営基本方針

MUFG各社との提携により、圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスを拡充、**グループ力を活かした発展**を目指す。

主力サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより付随サービスにおいても差別優位性を発揮、**充実したサービス**により確固たるブランドを構築する。

顧客満足度、コンプライアンスを含む全ての事項を指数化、**客観的に評価できる内部管理システム**を構築し、常に業務改善に努める。

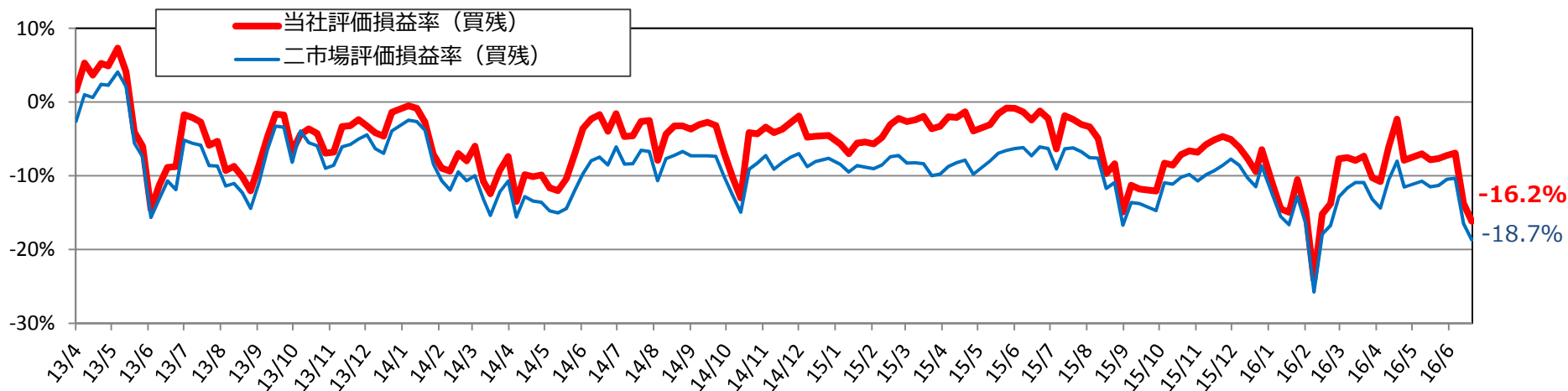
徹底的な社員教育、評価モデルの導入により、**人材資源の効果を極大化する経営**をおこなう。

営業サービスや管理ノウハウを、IT技術の駆使によりシステムの的に実現するとともに、ネット専業ならではの**ITを駆使した新ビジネス**を展開する。

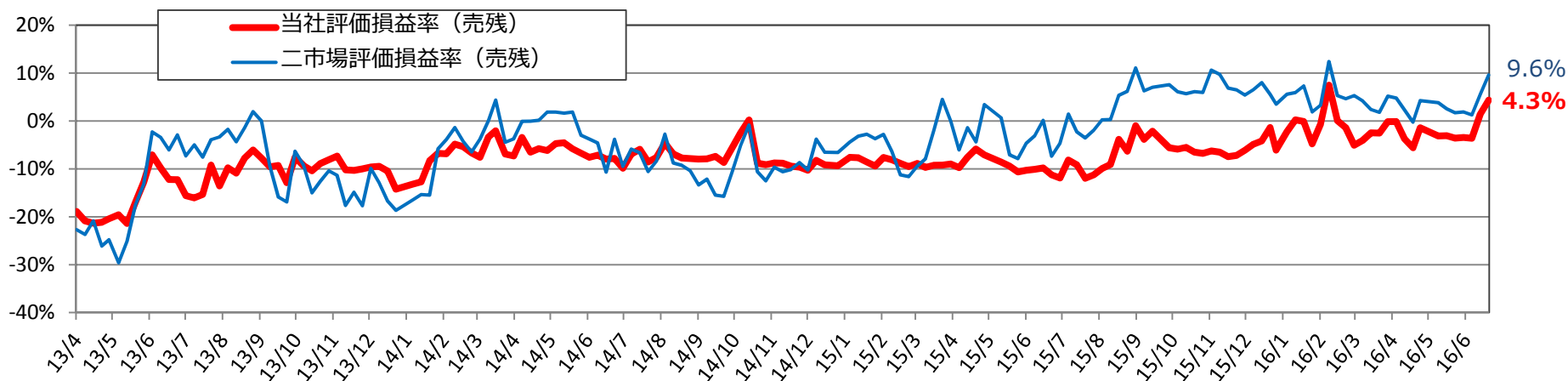
信用評価損益率

- 当社信用買建評価損益率は2013年10月以来二市場を上回り、6月末週の信用評価損益率（買残）の二市場合計との格差は2.5%。

当社信用評価損益率と二市場評価損益率（買のみ）



当社信用評価損益率と二市場評価損益率（売のみ）



※ 二市場評価損益率は、日本取引所グループ公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。
 ※ 信用評価損益率は、「評価損益÷信用建玉残高」にて算出。

経営目標 ～ROEと株主還元方針～

経営目標の基本的な考え方

自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」を企業価値最大化の基盤に位置づけ。

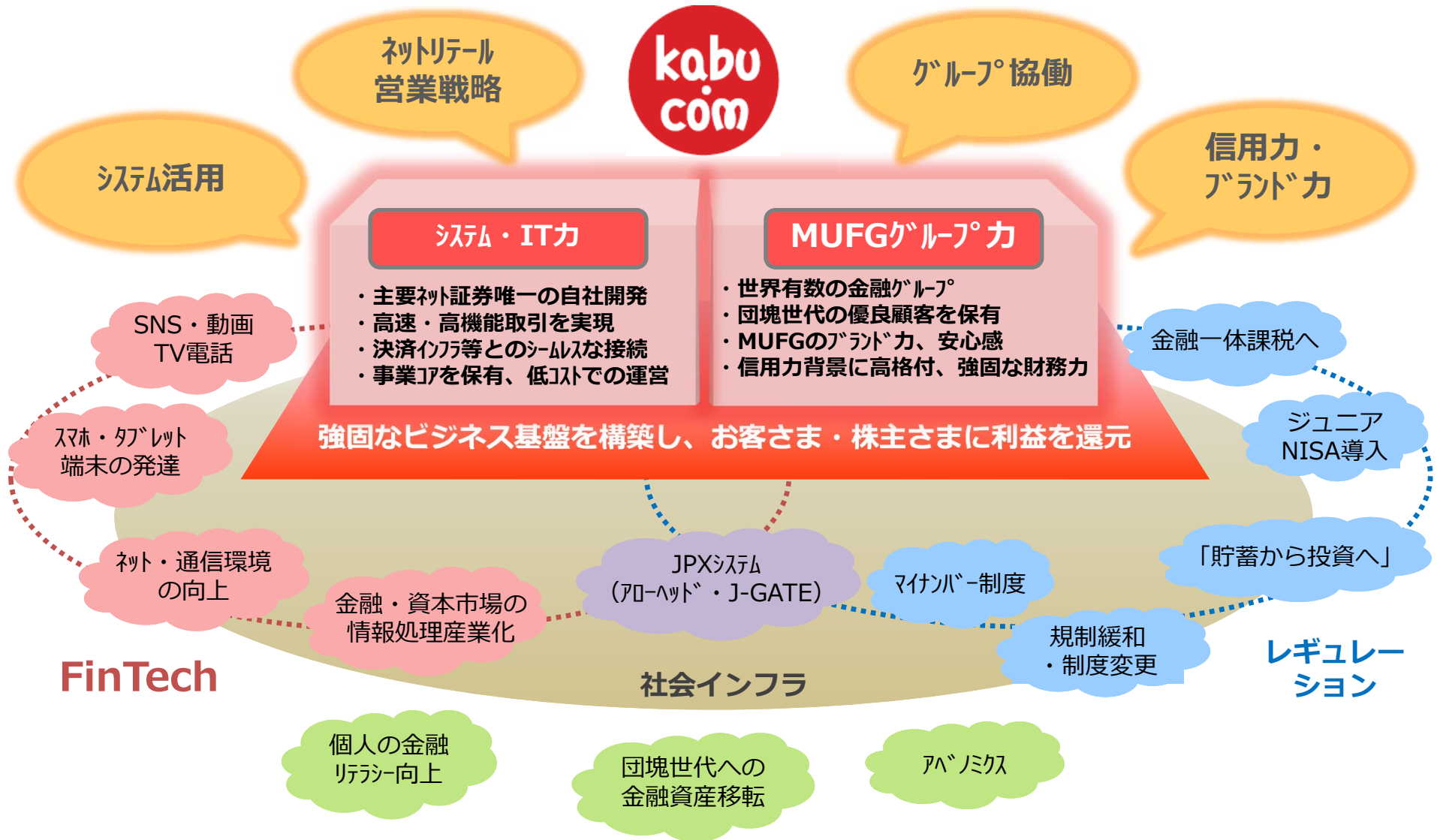
ROEと株主還元方針

- 利益率指標としてROEを採用、**ROE20%**を経営目標。当第1四半期の**ROEは17.2%**（年率換算）。
- 株主還元は「**総還元性向**」を重視、前期からの**3カ年度で平均100%**を目標。
- 年間配当は「**配当性向50%かつDOE4%**」を下限、自己株式取得は機動的に実施。
- 当期中間配当予想は8月下旬に公表予定。

株主還元実績

決算期	当期純利益	ROE	1株配当額	配当総額	配当性向	DOE	自己株取得	総還元額	総還元性向
2005年度	97億円	35.1%	5.8円	22億円	23%	6.7%	なし	22億円	23%
2006年度	60億円	17.2%	5.0円	19億円	32%	5.5%	なし	19億円	32%
2007年度	60億円	16.0%	5.0円	18億円	32%	5.1%	36億円	55億円	93%
2008年度	36億円	10.2%	3.3円	11億円	33%	3.4%	55億円	67億円	185%
2009年度	30億円	8.9%	5.0円	18億円	58%	5.2%	なし	18億円	58%
2010年度	5億円	1.7%	4.0円	14億円	239%	4.2%	16億円	30億円	506%
2011年度	15億円	4.9%	4.0円	14億円	89%	4.3%	なし	14億円	89%
2012年度	22億円	6.7%	4.0円	14億円	62%	4.1%	なし	14億円	62%
2013年度	66億円	17.0%	9.0円	31億円	48%	8.1%	なし	31億円	48%
2014年度	76億円	17.2%	11.5円	40億円	52%	9.1%	8億円	48億円	64%
2015年度	80億円	17.7%	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
合計	553億円			245億円	44%		156億円	401億円	73%

当社を取り巻く経営環境



経営戦略 ～MUFGグループカの活用～

- ・カブドットコムは、ネットリテール業務に経営資源を集中
- ・ITを駆使したネットワーク型ビジネスでグループ各社と協働

システム

<システム連携>
システム基盤のMUFGグループ各社への提供

オンライン 金融商品仲介

<銀→証連携>
「三菱東京UFJ銀行」3,700万口座、「じぶん銀行」220万口座へアクセス
<グループ連携>
「三菱UFJニコス」をはじめ、MUFG親密地銀などとも連携

IPO/PO・外債

<商品連携>
「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」との包括販売提携

TOB復代理人

<サービス連携>
「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」と協働

投信/ETF

<商品連携>
「三菱UFJ国際投信」と協働 販売手数料無料スキーム拡充

店頭FX ASP提供

<インフラ提供>
「じぶん銀行」にFXプラットフォーム提供

銀行代理業

<証→銀連携>
「BTMUカブドットコム支店」住宅ローン、金利優遇、出金時間延長

新たな収益基盤の構築

新収益
基盤の
構築

MUFGグループ内外の金融機関等へのシステム提供

■ BtoBtoC戦略の推進

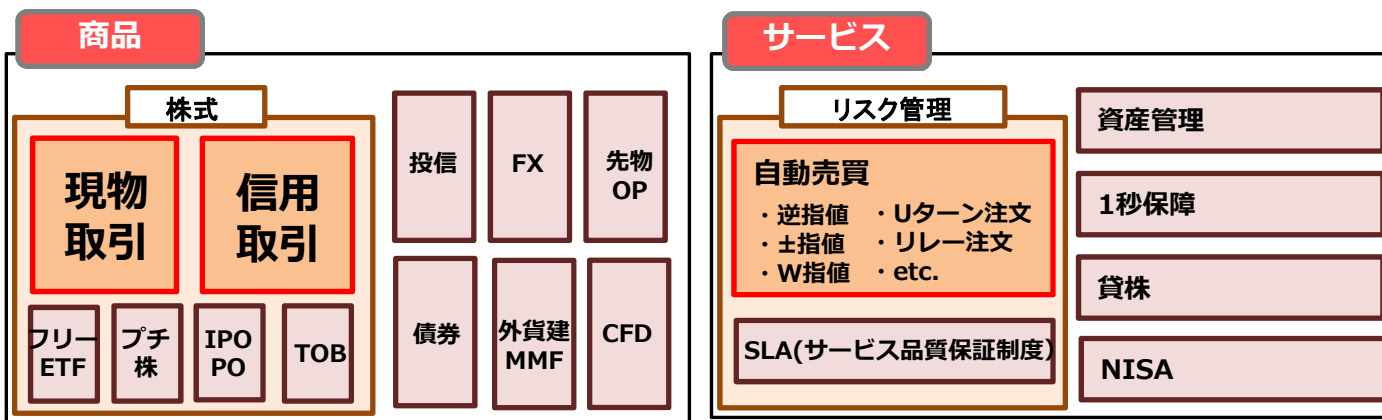
- ・ 当社システム基盤と接続可能な「kabu.comAPI」の提供
- ・ 金融商品仲介/ASPによる外部へのシステム提供

■ 基盤システムの提供およびシステム開発の受託

- ・ 発注基盤システムRAIDEN[®]等の提供

既存
収益基盤
の強化

充実した商品ラインアップ、差別優位性サービス

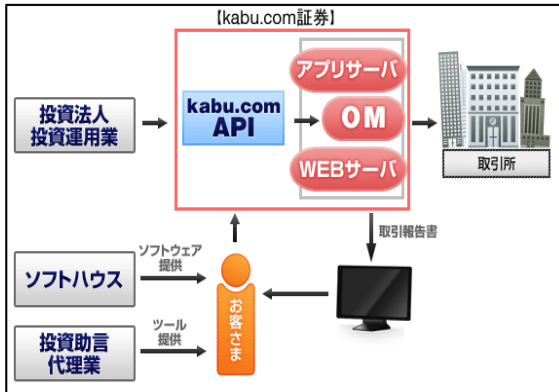


新たな収益基盤の構築 ～BtoBtoC戦略/システム提供～

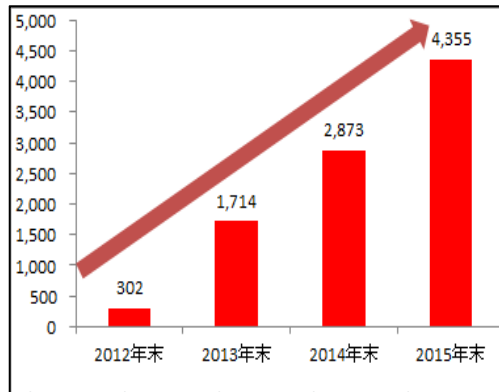
APIの提供

オープンイノベーションのプラットフォームとして株式・先物・オプションに対応したAPI (Application Programming Interface) 環境「kabu.com API」をサードパーティのツール開発業者様、投資助言業者様向けに提供しております。

(kabu.com APIの概要図)



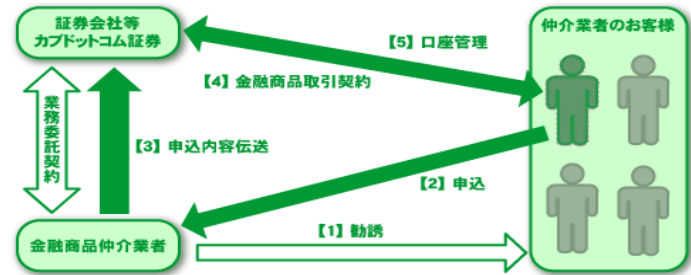
(kabu.com API 接続口座数推移)



オンライン金融商品仲介

独自の技術力とインターネット証券の特徴を活かし、2005年7月より金融商品仲介業を開始しております。

(金融商品仲介業の概要図)

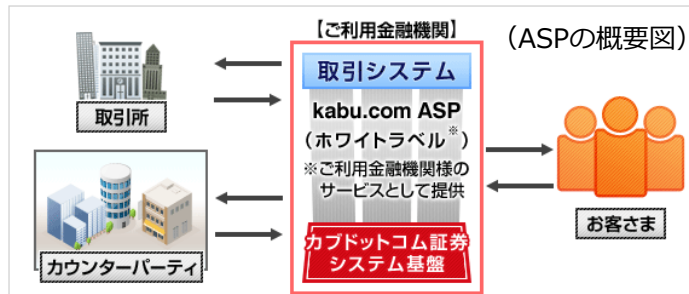


(金融商品仲介提携先企業)

- ・三菱東京UFJ銀行、三菱UFJニコス、池田泉州銀行、中京銀行、イオン銀行、ジャックス、じぶん銀行、ソーシャルトレード

ASPの提供

当社の強みである自社開発・自社運営システム基盤を活かし、システム基盤をASP (Application Service Provider : ソフトウェアサービス提供者) として提供しております。



■ ASP提供先
当社の店頭FXホワイトラベルサービスを (ASP) を、じぶん銀行に提供しております。

システム提供

MUFGグループを含む金融機関等へのシステム基盤の提供という新たな事業モデル構築を始めております。



■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券とのソフトウェア開発委託契約の締結
契約金額：約29億円

MUFGとの協働

MUFGのイノベーション・ラボや米国シリコンバレー駐在チームとの先端情報交換をはじめ、MUFG FinTechアクセラレータ2016への代表執行役社長齋藤のメンター参加など、MUFG各社との連携を進めております。



ビッグデータ

リアルタイム株価予測

「kabuステーション」の最新機能としての「予想売買高急増」ランキングは、日々蓄積される全上場銘柄の売買高データ/気配情報の高速ビッグデータ処理により、売買高が急増すると予測される銘柄をいち早く確認することができる機能となります。

約400万件のビッグデータをもとにランキング化。売買高の急増が予想される銘柄をいち早く発見可能です。

最近の主な取り組み

- ・ 「kabu.com Fintech-Lab」 設立 およびカンファレンスの開催
- ・ 専用webサイト開設
- ・ Finatext社とビッグデータ領域における協業開始
- ・ 選べる銘柄検索アプリ「PICK UP!」シリーズ！をリリース



Google play
ファイナンス部門
1位獲得！

AIエンジンの活用

ロボアドバイザーサービス

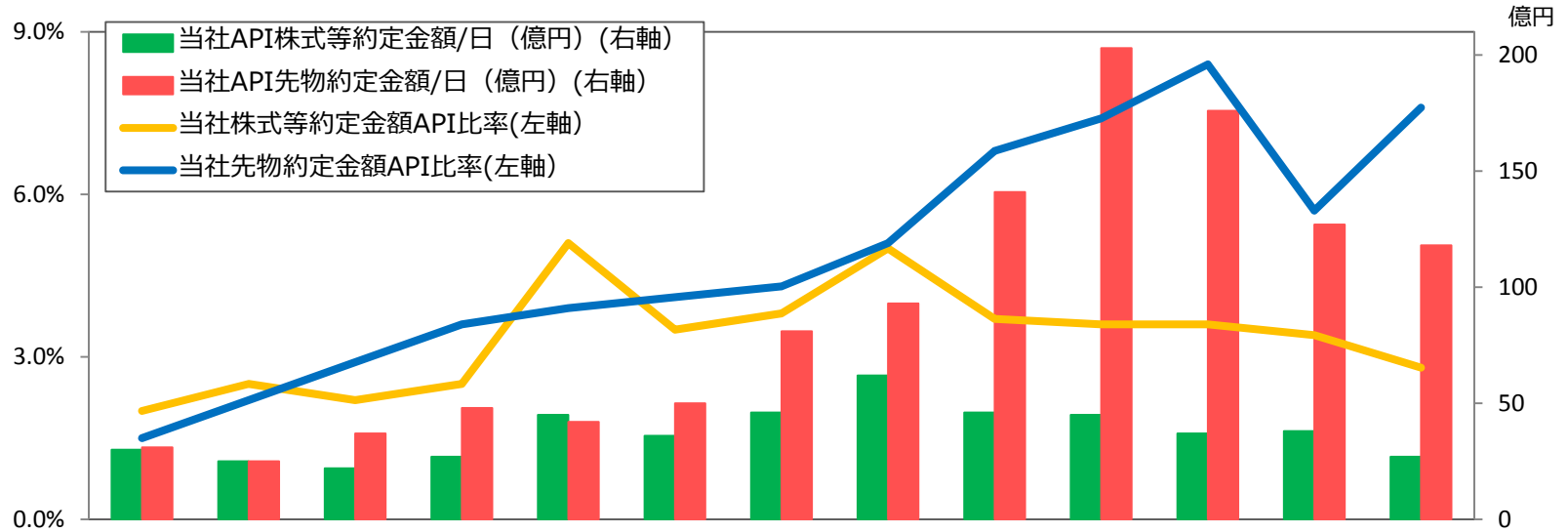
ロボアドバイザーサービスを活用した投資信託シュミレーションアプリ「FUND ME」を2016年5月にリリースしました。

Google play
ファイナンス部門
1位獲得！



BtoBtoC実績 ～API (Application Programming Interface) ～

- 前四半期に減少した先物API比率は回復。過去最高の2015Q3に迫る7.6%。

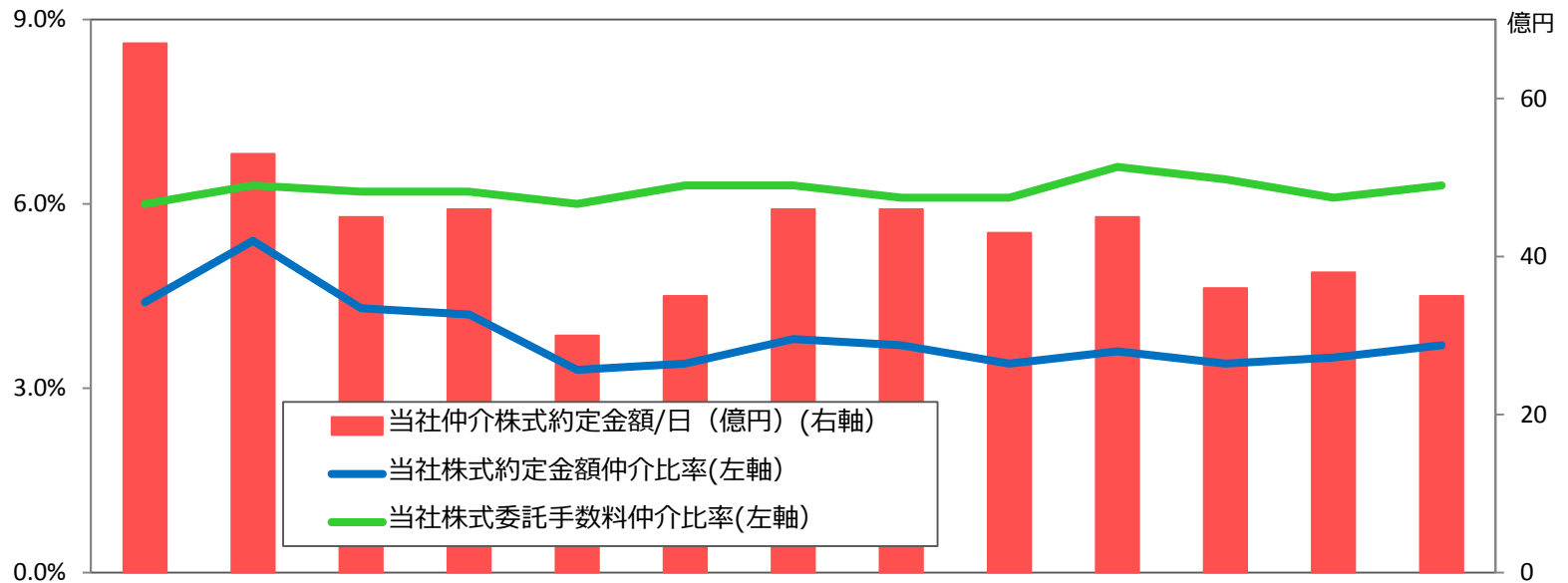


API (億円)	2013年度				2014年度				2015年度				2016年度	
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	前Q比
(株式等)														
API約定金額/日	30	25	22	27	45	36	46	62	46	45	37	38	27	-29%
約定金額API比率	2.0%	2.5%	2.2%	2.5%	5.1%	3.5%	3.8%	5.0%	3.7%	2.0%	3.6%	3.4%	2.8%	-18%
個人委託売買代金/日	20,905	13,435	14,956	13,629	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	-9%
(先物)														
API約定金額/日※	31	25	37	48	42	50	81	93	141	203	176	127	118	-7%
約定金額API比率※	1.5%	2.2%	2.9%	3.6%	3.9%	4.1%	4.3%	5.1%	6.8%	7.4%	8.4%	5.7%	7.6%	+33%
個人委託売買代金/日※	12,490	6,915	7,273	8,389	6,555	6,810	11,043	11,363	12,792	16,281	12,616	14,290	9,800	-31%

※先物 = 日経225先物 (レギュラー) と日経225miniの合算値

BtoBtoC実績 ～オンライン金融商品仲介～

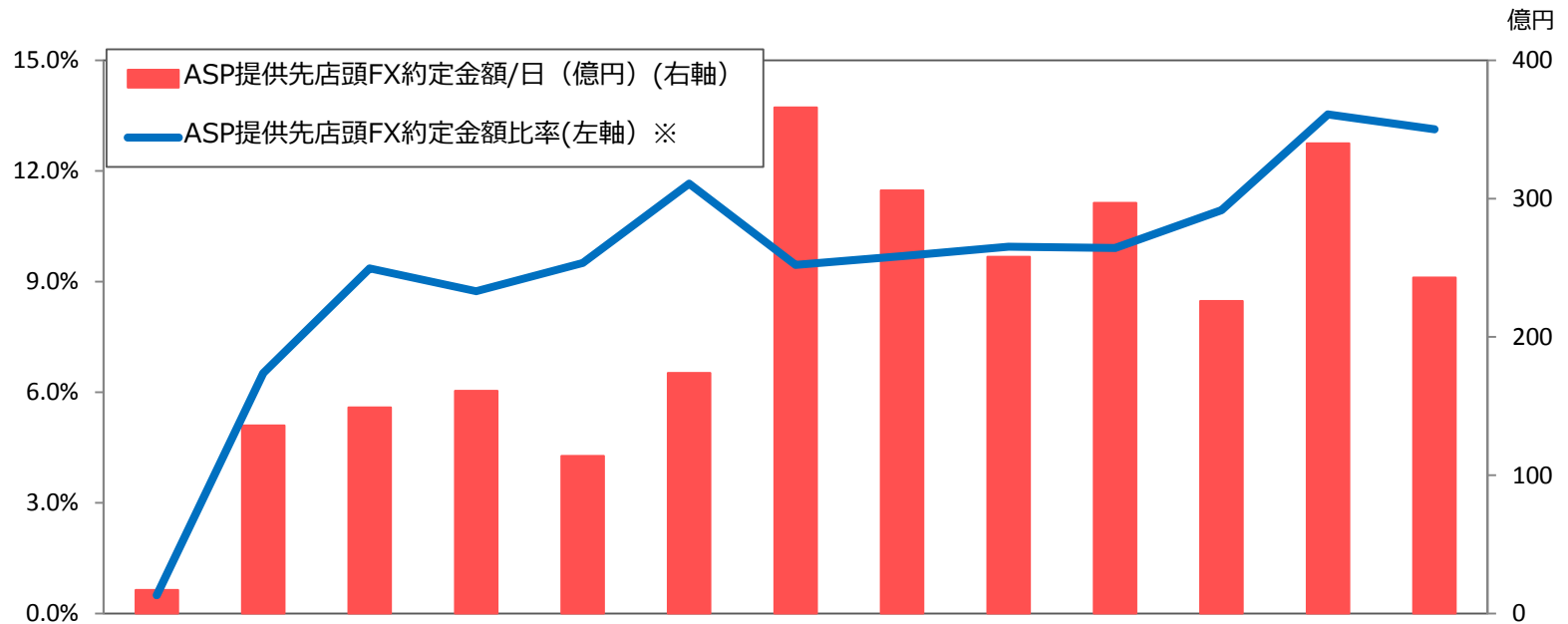
- オンライン金融商品仲介の株式約定金額比率および手数料比率はともに前四半期比+0.2pt.



金融商品仲介 (億円)	2013年度				2014年度				2015年度				2016年度	
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	前Q比
仲介株式約定金額/日	67	53	45	46	30	35	46	46	43	45	36	38	35	-8%
約定金額仲介比率	4.4%	5.4%	4.3%	4.2%	3.3%	3.4%	3.8%	3.7%	3.4%	3.6%	3.4%	3.5%	3.7%	+6%
委託手数料仲介比率	6.0%	6.3%	6.2%	6.2%	6.0%	6.3%	6.3%	6.1%	6.1%	6.6%	6.4%	6.1%	6.3%	+3%
個人委託売買代金/日	20,905	13,435	14,956	13,629	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	-9%

BtoBtoC実績 ～ASP (Application Programming Interface) ～

- 前四半期に過去最高を記録する等、急伸していたASP比率は一服も、高水準を維持。



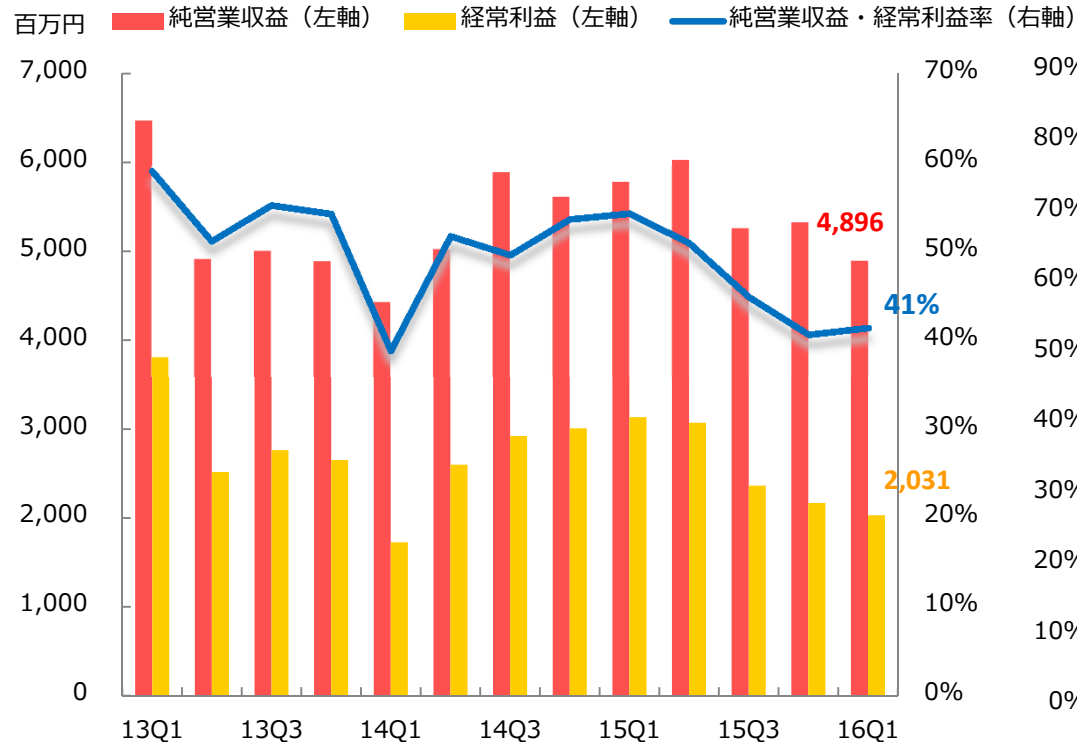
ASP (億円)	2013年度				2014年度				2015年度				2016年度	
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	前Q比
ASP店頭FX約定金額/日	17	136	149	161	114	174	366	306	258	297	226	340	243	-29%
店頭FX約定金額ASP比率※	0.5%	6.5%	9.4%	8.7%	9.5%	11.7%	9.5%	9.7%	9.9%	9.9%	10.9%	13.5%	13.1%	-3%
店頭FX市場約定金額/日 (兆円)	22.0	15.6	12.1	14.6	9.7	11.2	26.1	25.6	23.2	23.0	15.7	24.5	18.6	-24%

※ASP提供先店頭FX約定金額比率 = ASP提供先店頭FX売買代金 ÷ (当社店頭FX売買代金 + ASP提供先店頭FX売買代金)

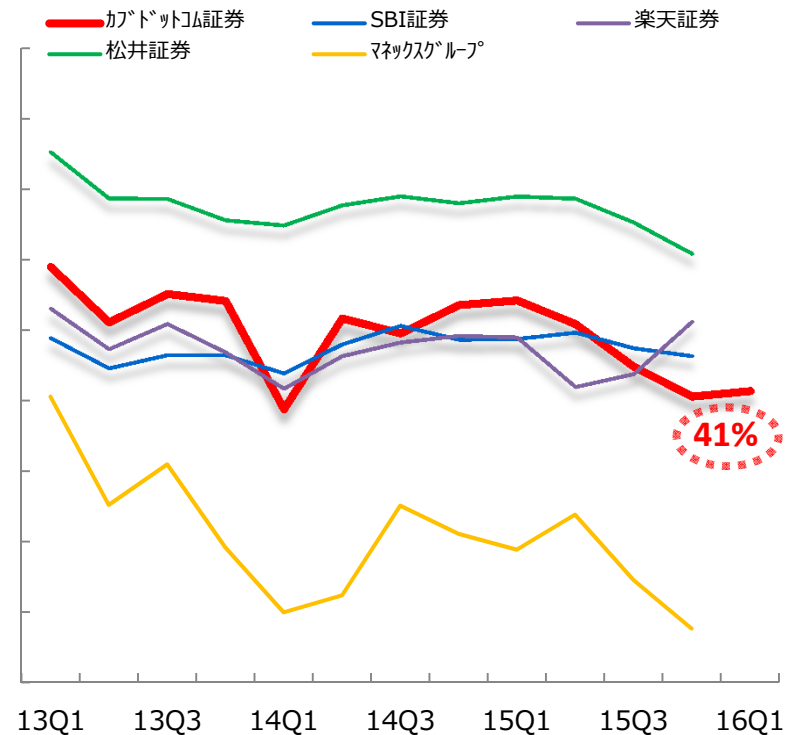
利益率の推移（純営業収益経常利益率）

- 純営業収益減少も、販管費抑制により、純営業収益経常利益率は41%を維持。

純営業収益経常利益率
ならびに純営業収益・経常利益



ネット証券大手5社
純営業収益経常利益率の推移



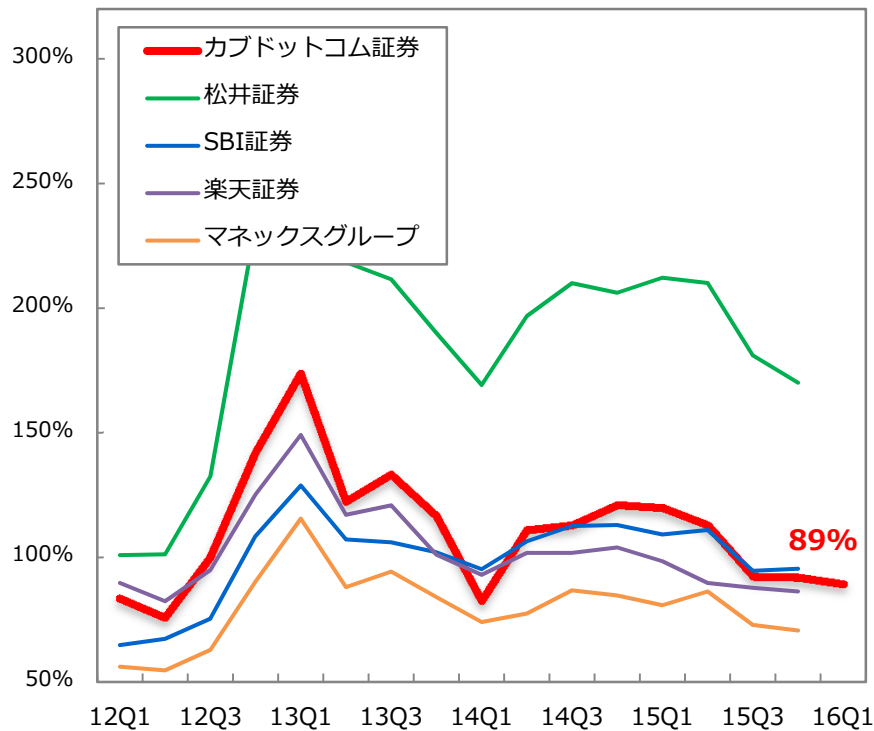
※各社公表資料より当社算出。

※マネックスグループは便宜的にIFRSでの「金融費用控除後営業収益」÷「営業利益相当額」で算出しています。会計基準が異なるため、当社および他社の利益率と単純比較できるものではありませんのでご注意ください。

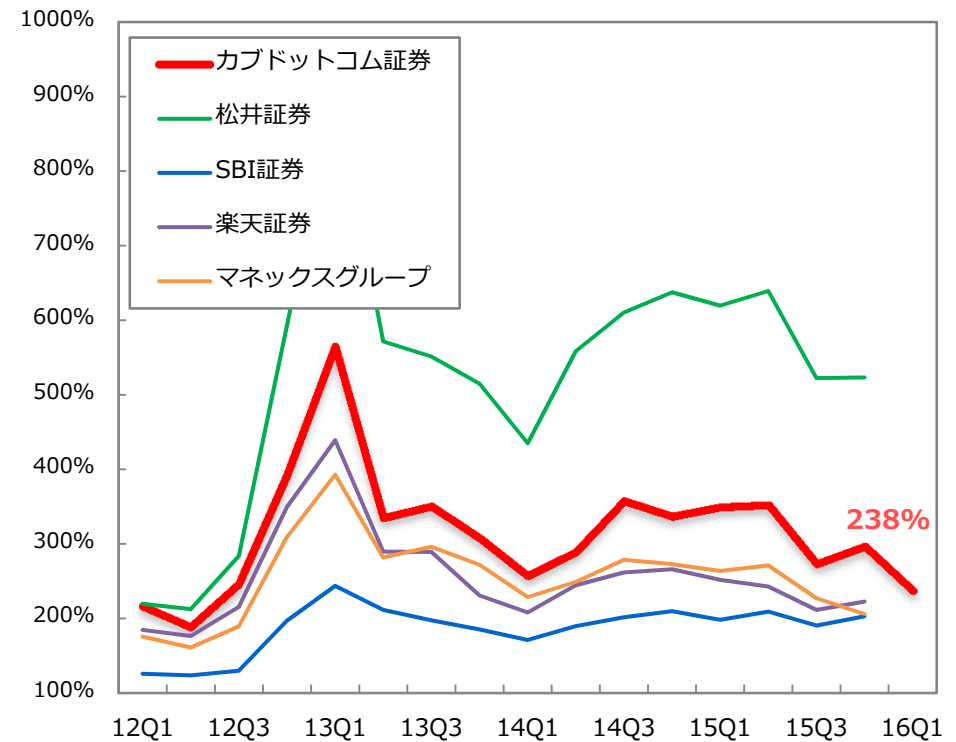
コストカバー率（受入手数料ベース）

- 市況環境悪化により受入手数料減少し、コストカバー率は、受入手数料÷販管費は89%、受入手数料÷システム関連費は238%に悪化。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）



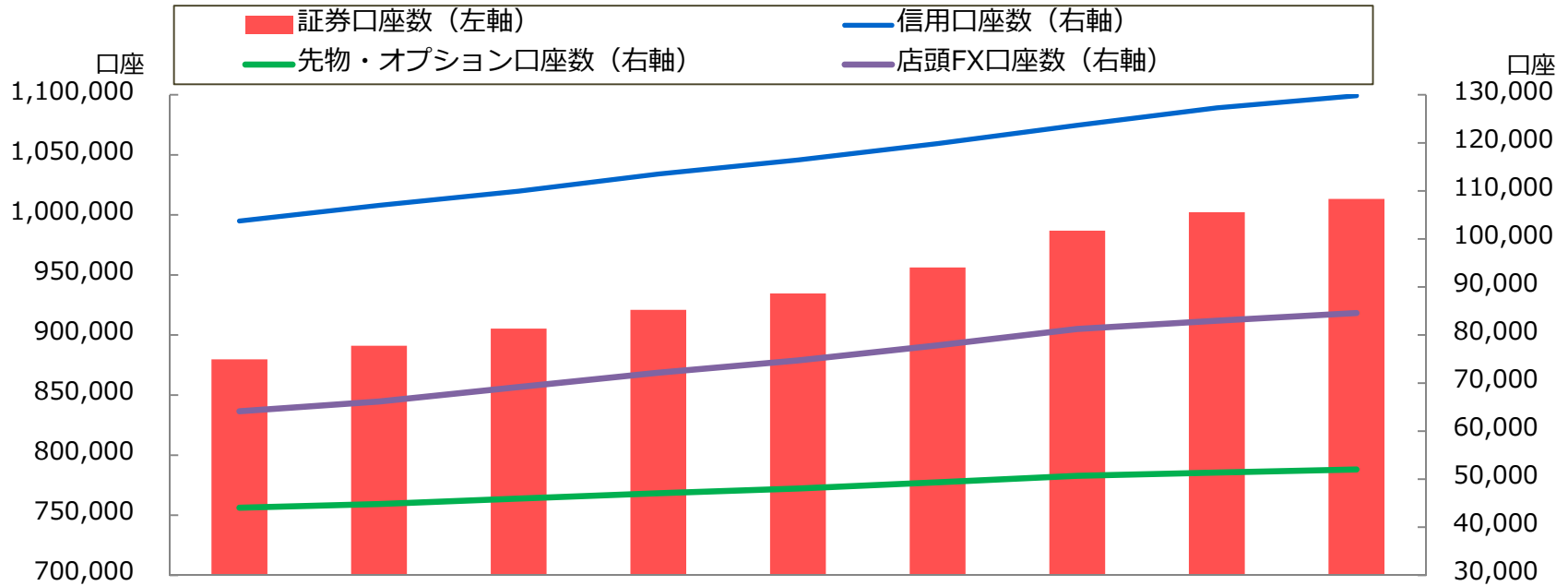
コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）



※各社公表資料より当社算出。マネックスグループはIFRSでの決算数値を用いて算出しています。
 ※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

口座数

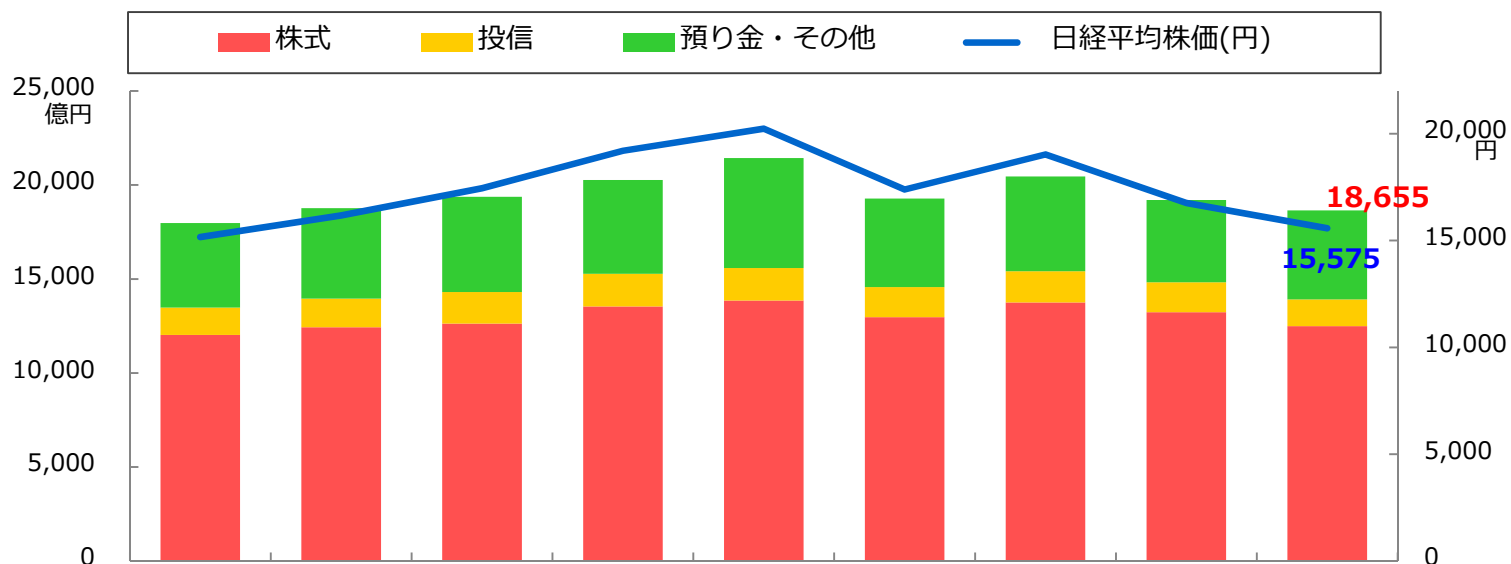
- 当四半期末の証券口座数は1,013,359口座。



	2014年度				2015年度				2016年度
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末
証券口座数	879,762	891,095	905,390	920,998	934,662	956,224	986,890	1,002,268	1,013,359
新規獲得口座数	11,840	12,412	15,314	16,732	14,830	22,734	31,878	16,439	12,464
うち仲介新規獲得口座数	889	738	774	1,210	962	2,426	2,457	1,103	901
信用口座数	103,741	106,991	109,955	113,528	116,433	119,852	123,649	127,290	129,822
先物・オプション口座数	44,067	44,821	45,959	47,066	48,040	49,358	50,696	51,371	52,022
店頭FX口座数	64,126	66,151	69,161	72,153	74,723	77,839	81,273	82,979	84,595
(参考) 抹消口座数	1,122	1,079	1,019	1,124	1,166	1,172	1,212	1,061	1,373

預り資産

- 株価時価低下等により株式・投信預り資産減少の中、預り金・その他が8%増加。待機資金が膨らんでいる状況。



(単位：億円)	2014年度				2015年度				2016年度		
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	(比率)	前Q比
株式等	12,029	12,374	12,628	13,541	13,854	12,973	13,755	13,234	12,491	67%	-6%
投信	1,455	1,529	1,677	1,739	1,727	1,597	1,659	1,589	1,424	8%	-10%
預り金・その他	4,490	4,579	5,068	4,985	5,855	4,709	5,039	4,383	4,738	25%	+8%
合計	17,974	18,482	19,372	20,266	21,437	19,280	20,454	19,206	18,655	100%	-3%
(参考) 日経平均株価終値(円)	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235	17,388	19,033	16,758	15,575		-7%

※預かり資産は時価評価ベース。

株券差引入庫額

- ネット6社からの入庫超過額合計は2四半期連続で過去最高を更新する71億円。

(単位：百万円)

		2014年度				2015年度				2016年度
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
	A証券	17	44	396	8	194	-117	94	273	-24
	B証券	46	-407	2,285	-300	3,548	-2,194	167	1,294	3,472
	C証券	199	94	-12	-754	-409	-2,460	-206	666	76
	D証券	301	57	491	242	358	6	177	296	103
	ネット大手4社計	565	-211	3,160	-804	3,691	-4,765	232	2,529	3,627
	新興ネット2社計	1,053	1,095	685	1,436	1,287	2,181	1,033	4,145	3,505
ネット6社計 ①		1,619	884	3,845	632	4,978	-2,584	1,265	6,675	7,133
	X証券	692	1,316	760	691	1,141	839	783	387	75
	Y証券	253	-332	823	298	97	725	98	-46	250
	Z証券	1,564	548	550	700	1,260	597	70	2,741	421
対面大手3社計 ②		2,510	1,532	2,133	1,692	2,499	2,161	952	3,081	747
その他証券・信託銀行③		3,824	3,602	4,738	4,476	5,508	3,292	953	-2,039	734
振替差引入庫額 ①+②+③		7,954	6,019	10,716	6,798	12,987	2,869	3,171	7,718	8,616

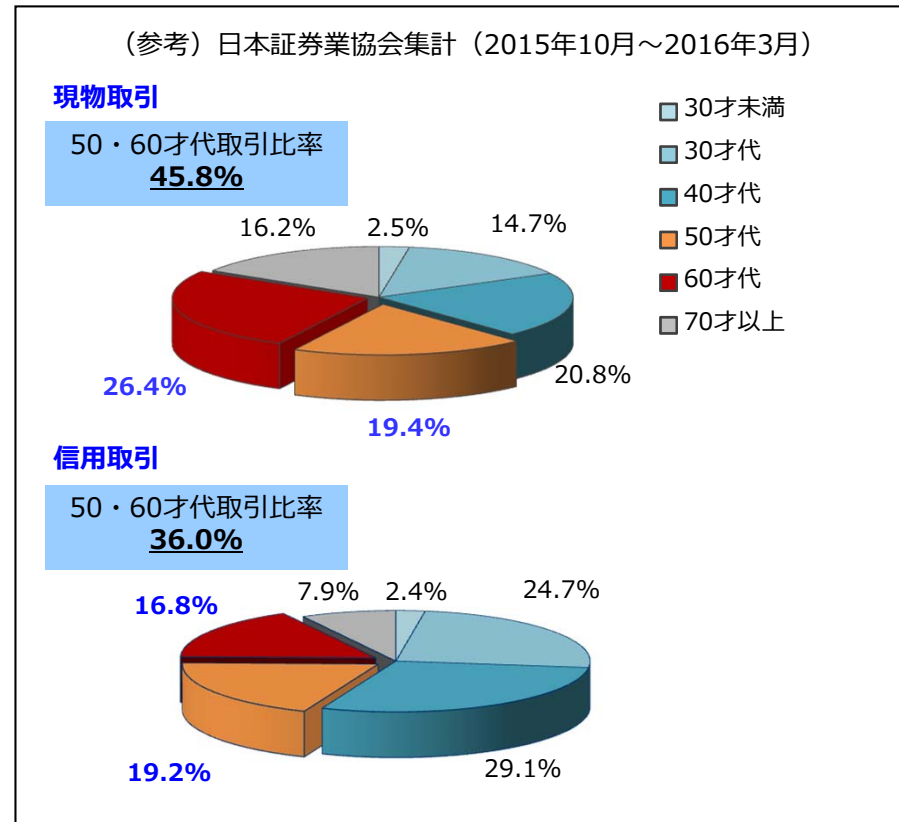
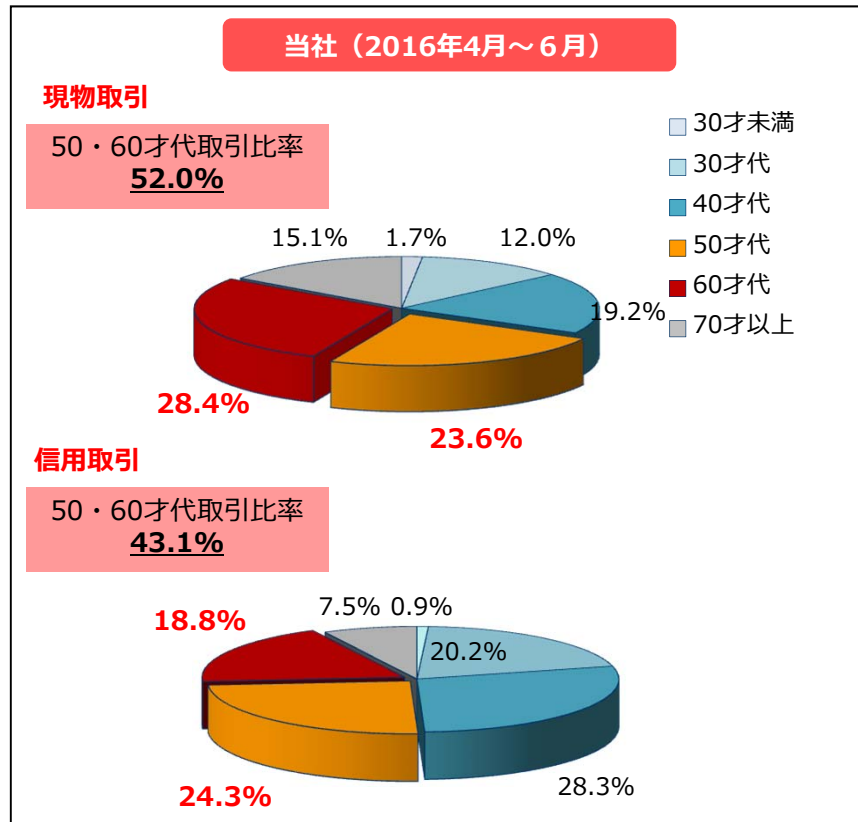
※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入庫管理データを使用し、当社入庫処理月の月末時点の時価にて換算

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後（50代～60代）の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

年代別インターネット株式取引金額



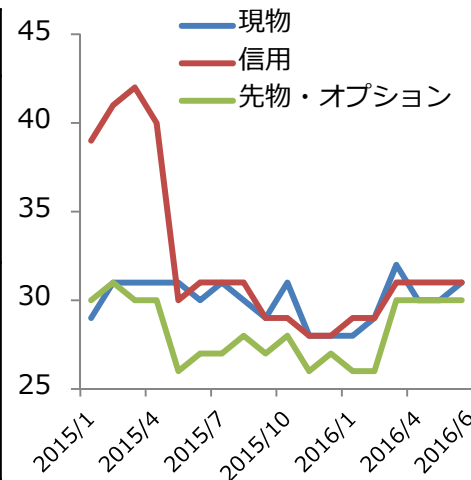
※ 日本証券業協会公表資料より

システム関連の開示

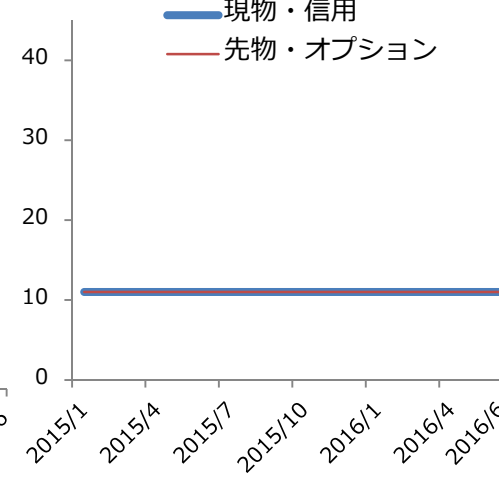
今期の主な設備・基盤整備 (2016年4月～6月)

	月日	設備増強・基盤整備
パフォーマンス向上 システム安定性向上 に向けた施策 機能追加など	4/23 (土)	発注基盤RAIDEN®の 安定化を高める 対応を実施しました。今後も毎月1回定期的にシステム 安定性の向上 に向けた対応を実施してまいります。
	5/28 (土)	
	6/25 (土)	
設備増強	4/2 (土)	シストレFX で約定処理をおこなうサーバの一部処理を見直し、 処理の効率化 を図り、約定処理に要する時間の最小値が1～2msとなりました(前月2～3ms)。
	4/23 (土)	今後の取引量の増加を見込み、シストレFX で利用しているリッチクライアント用のデータベースサーバのディスクを増強し、 十分なキャパシティを確保 いたしました。
セキュリティ体制強化	4/23 (土)	サイバー攻撃対策の一環として、 外部検査組織による当社ネットワークの脆弱性診断を行いました 。今後更なるセキュリティ強化に努めます
	6/30 (木)	3/30より 無料提供 を開始した オンライン金融取引専用ウィルス対策ソフト「IBM Security Trusteer Rapport」が41,000口座のお客様に導入 されました。

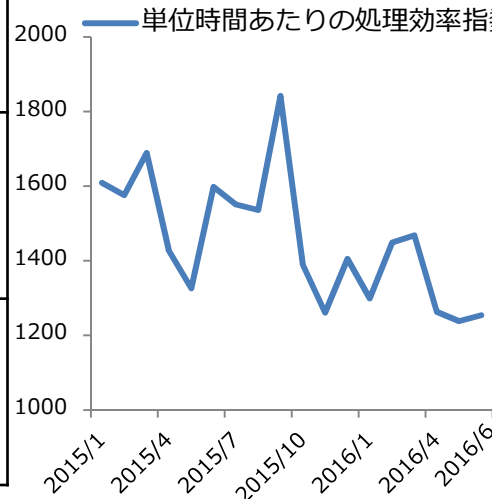
注文取次時間の中央値 (単位: ms)



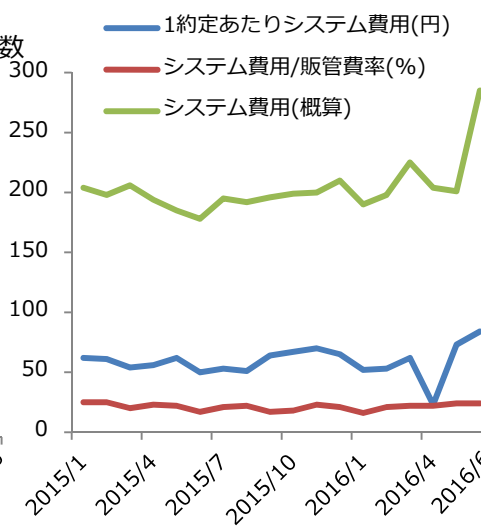
注文取次時間の最速値 (単位: ms)



単位時間あたりの処理効率指数 (当社内換算後指数)

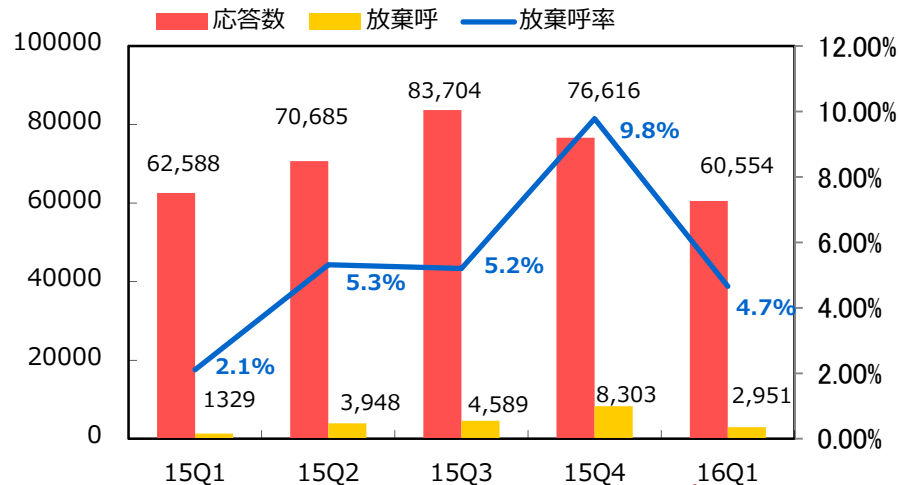


システム投資関連指標



お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



今四半期における入電数は前期から21%減少し、放棄呼率は前四半期の半分以下となる4.7%に改善しました。引き続き、待ち時間の短縮につとめてまいります。

● 3分でわかる！動画シリーズ

商品の特長やおすすめ取引テクニックを約3分の動画でわかりやすくご案内しています。

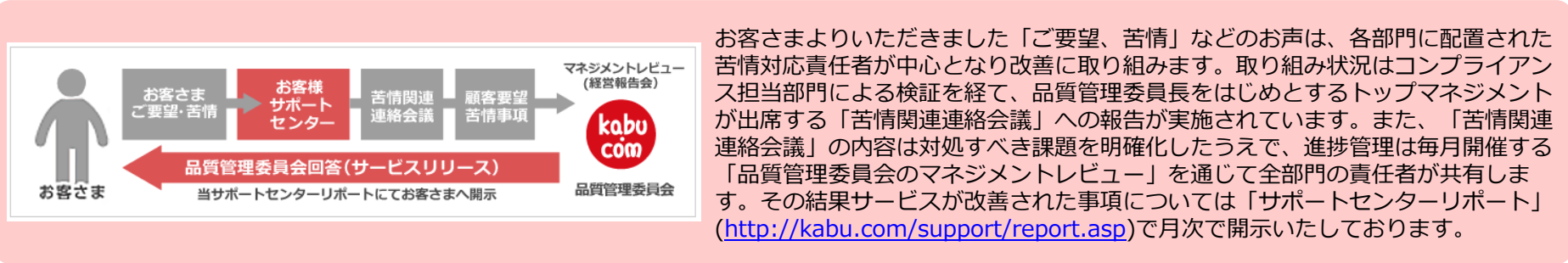


お客様サポートセンターからのお知らせ

● テクニカルサポート

2016年5月27日よりお客様専用ダイヤルにテクニカルサポートのメニューを追加しました。オンラインサポート（遠隔操作）によるパソコン操作のご案内も可能です。パソコン操作が苦手なお客様にご好評いただいています。

お客様のパソコン画面を見ながら、分かりやすくサポートします



お客様よりいただきました「ご要望、苦情」などのお声は、各部門に配置された苦情対応責任者が中心となり改善に取り組みます。取り組み状況はコンプライアンス担当部門による検証を経て、品質管理委員長をはじめとするトップマネジメントが出席する「苦情関連連絡会議」への報告が実施されています。また、「苦情関連連絡会議」の内容は対処すべき課題を明確化したうえで、進捗管理は毎月開催する「品質管理委員会のマネジメントレビュー」を通じて全部門の責任者が共有します。その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)で月次で開示いたしております。

知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数は**オンライン証券最多の16件**（2016年6月末現在：共同特許含む）
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

①注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プライマサシね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プライマサシね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダールーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

②資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

③金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

④その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

非財務情報を含め、kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（委託手数料の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート http://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じる可能性があります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会